



第 1 3 5 回  
平成 2 7 年度  
上 半 期

# 財 政 事 情

〔 病 院 事 業  
工 業 用 水 道 事 業 を 含 む 。 〕

鹿 児 島 県

平成27年12月 1 日

鹿児島県公報別冊

ま え が き

第135回の財政事情をお届けします。

今回は、平成26年度の決算並びに平成27年度上半期の補正予算及び執行等の状況をお知らせします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県財政の実情について御理解をいただき、今後の県政運営により一層の御協力を賜われますようお願いいたします。

平成27年12月1日

鹿児島県知事 伊藤 祐一郎

# 目 次

第1	平成26年度決算のあらまし	
1	一般会計の決算状況	1
2	特別会計の決算状況	16
3	健全化判断比率等の算定状況	18
第2	平成27年度上半期の財政運営のあらまし	
1	予算の規模	23
2	平成27年度9月補正予算における主要施策の概要	29
3	予算の執行状況	31
第3	県債と一時借入金の状況	35
第4	県民負担の状況	38

## 第1 平成26年度決算のあらまし

### 1 一般会計の決算状況

#### (1) 概要

平成26年度の財政運営に当たっては、平成25年度3月補正予算と連携し、「行財政運営戦略」を踏まえた行財政改革を着実に進めながら、経済や雇用の回復に努めつつ、明るい展望をもって着実に歩みを進め、県勢の発展を図る観点から、「力みなぎる・かごしま」、「日本一の暮らし先進県」の実現に向け、引き続き、「持続可能性」、「産業おこし」、「鹿児島おこし」の3つの挑戦と「環境」、「食料」、「医療・福祉」の3つの課題を踏まえ、マニフェストに基づく各種施策に取り組みました。

予算規模については、当初予算で7,882億84百万円を計上しましたが、衆議院議員の補欠選挙、肥薩おれんじ鉄道の安定した運行の確保、梅雨期の豪雨及び台風19号等による被害に対する災害復旧事業、衆議院議員総選挙等、医療・介護サービスの提供体制の整備を推進するための国の新たな財政支援制度に対応した事業、国の補正予算に対応した公共事業や各種交付金・補助金を活用した事業の実施のほか、事業費の確定に伴う減額補正などに伴い、△162億33百万円の予算補正をしたことにより、最終予算規模は7,720億51百万円となり、これに前年度からの繰越事業費592億84百万円を加えた平成26年度の実質予算規模は、8,313億36百万円となりました。

これに対する決算規模は、第1表のとおりで、歳入決算額で7,942億60百万円、歳出決算額で7,746億11百万円となり、前年度に比べ歳入決算額で483億25百万円、5.7パーセントの減、歳出決算額で394億68百万円、4.8パーセントの減となりました。

決算収支の状況は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支で196億49百万円の黒字となり、これから平成27年度に繰り越して実施される事業に充当される財源156億14百万円を差し引いた実質収支は、40億35百万円の黒字となりました。

また、この実質収支額には、平成25年度からの繰越金（同年度の実質収支額）37億49百万円が含まれていますので、これを差し引いた平成26年度1箇年の収支、すなわち平成26年度単年度収支額は2億86百万円の黒字となりました。

この単年度収支額に財政調整積立基金の積立額19億1百万円を加え、平成27年度以降も地方創生に向けた経済対策に積極的に取り組むために同基金から取り崩して地域雇用創出推進基金に積み立てた18億75百万円を減じた、実質単年度収支額は3億12百万円の黒字となりました。

# 第1表 平成26年度一般会計決算状況

## ア 歳入歳出決算状況

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 加 額	増 加 率	前年度の増加率
歳 入	794,259,713	842,584,701	△ 48,324,988	△ 5.7	4.5
歳 出	774,610,895	814,079,008	△ 39,468,113	△ 4.8	4.4

## イ 収支の状況

### (ア) 実質収支

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 (A)	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支 (A)-(B)
				明許繰越	事故繰越	計(B)	
平成26年度	794,259,713	774,610,895	19,648,819	15,613,784	0	15,613,784	4,035,035
平成25年度	842,584,701	814,079,008	28,505,694	24,683,476	72,917	24,756,393	3,749,301

(注) 四捨五入の関係で、算定上の計算と一致しない箇所がある。

### (イ) 単年度収支

(単位：千円)

区 分	当該年度 実質収支 (A)	前年度 実質収支 (B)	単年度収支 (A)-(B)=(C)	積立金額 (D)	積立金額 取崩額 (E)	繰上償還額 (F)	実質 単年度収支 (C)+(D)-(E)+(F)
平成26年度	4,035,035	3,749,301	285,734	1,900,642	1,874,651	0	311,725
平成25年度	3,749,301	3,740,606	8,695	1,898,985	0	0	1,907,680

## (2) 歳入の状況

歳入の決算状況は、第2表、第3表及び第1図のとおりです。

歳入決算額は、7,942億60百万円で、対前年度伸率 $\Delta$ 5.7パーセント（前年度4.5パーセント）となりました。

歳入決算額の款別内訳についてみると、県税の決算額は、1,274億98百万円で、前年度と比較して21億6百万円の増、対前年度伸率は1.7パーセント（前年度2.4パーセント）となりましたが、これは、地方消費税率の引き上げによる地方消費税収の増や、企業業績の改善等による法人二税（法人県民税・法人事業税）の増などによるものです。

なお、県税の決算額の内訳については、第4表及び第2図のとおりです。

地方譲与税の決算額は、330億37百万円で、前年度と比較して47億33百万円の増、対前年度伸率は16.7パーセント（前年度17.0パーセント）となりましたが、これは地方法人特別譲与税が増加したことなどによるものです。

地方交付税の決算額は、2,711億97百万円で、前年度と比較して3億5百万円の増、対前年度伸率は0.1パーセント（前年度 $\Delta$ 2.6パーセント）となりました。

なお、地方交付税の振替である臨時財政対策債（523億18百万円）を加えた実質的な地方交付税の額は、3,235億15百万円となり、前年度と比較して75億60百万円の減、対前年度伸率は $\Delta$ 2.3パーセント（前年度 $\Delta$ 0.7パーセント）となりました。

使用料・手数料の額は、99億71百万円で、前年度と比較して11億10百万円の増、対前年度伸率は12.5パーセント（前年度 $\Delta$ 0.9パーセント）となりましたが、これは高等学校使用料が増となったことなどによるものです。

国庫支出金の決算額は、1,356億70百万円で、前年度と比較して343億20百万円の減、対前年度伸率は $\Delta$ 20.2パーセント（前年度22.4パーセント）となりましたが、これは国の経済対策による地域の元気臨時交付金や社会資本整備総合交付金の減などによるものです。

財産収入の決算額は、18億44百万円で、前年度と比較して、28億19百万円の減、対前年度伸率は $\Delta$ 60.5パーセント（前年度34.6パーセント）となりましたが、これは不動産売払収入が減となったことなどによるものです。

繰入金の決算額は、284億91百万円で、前年度と比較して、22億56百万円の減、対前年度伸率は $\Delta$ 7.3パーセント（前年度16.2パーセント）となりましたが、これは、地域経済活性化・雇用創出臨時基金や森林整備推進等基金、地域医療再生臨時特例基金など、国の経済対策により造成された基金からの繰入金が減となったことなどによるものです。

県債の決算額は、1,032億92百万円で、前年度と比較して223億90百万円の減、対前年度伸率は $\Delta$ 17.8パーセント（前年度 $\Delta$ 4.7パーセント）となりましたが、これは、国の経済対策による地域の元気臨時交付金により造成した地域経済活性化・雇用創出臨時基金を活用することにより、県債発行額の抑制に努める中で、普通建設事業費の減や地方交付税の振替である臨時財政対策債の減などによるものです。

なお、臨時財政対策債及び減収補填債を除く本県独自に発行する県債ベースでは、前年度

と比較して、143億57百万円の減、対前年度伸率△22.0パーセントとなっています。

構成比では、地方交付税34.1パーセント（前年度32.1パーセント）、国庫支出金17.1パーセント（前年度20.2パーセント）、県税16.0パーセント（前年度14.9パーセント）、県債13.0パーセント（前年度14.9パーセント）、その他の歳入19.8パーセント（前年度17.9パーセント）となっています。

これを用途が特定されていない一般財源（県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、臨時財政対策債及び交通安全対策特別交付金）と用途が特定されている特定財源に分類しますと、一般財源が65.6パーセント（前年度61.2パーセント）、特定財源が34.4パーセント（前年度38.8パーセント）となっており、一般財源の比率が前年度より4.4ポイント増加しました。

また、歳入決算額を自主財源（地方公共団体が自主的に財源を調達しうる県税、諸収入、分担金及び負担金等の歳入）と依存財源に分類すると、第1図に示すとおり、自主財源が31.4パーセント（前年度29.2パーセント）、依存財源が68.6パーセント（前年度70.8パーセント）となっており、自主財源の比率が前年度より2.2ポイント高くなっています。

一般会計の歳入決算額及び構成比の推移は第3図及び第4図のとおりです。



第2表 平成26年度歳入決算状況（一般会計）

（単位：千円，％）

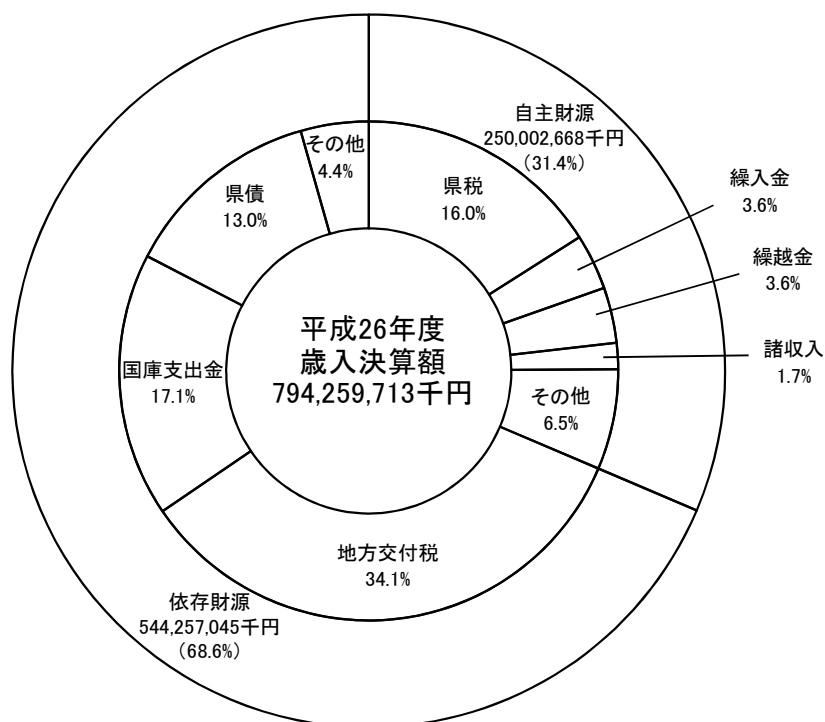
区 分	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (決算額) (B)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (B) / (A)
県 税	126,609,090	130,958,123	127,497,617	353,119	3,112,109	97.4
地方消費税清算金	35,983,597	35,983,597	35,983,597	0	0	100.0
地方譲与税	33,037,398	33,037,398	33,037,398	0	0	100.0
地方特例交付金	462,202	462,202	462,202	0	0	100.0
地方交付税	271,196,565	271,196,565	271,196,565	0	0	100.0
交通安全対策特別交付金	598,604	598,604	598,604	0	0	100.0
分担金及び負担金	4,250,980	4,101,508	4,038,552	6,050	56,905	98.5
使用料及び手数料	9,916,867	10,174,637	9,971,241	761	202,635	98.0
国庫支出金	164,389,183	135,670,460	135,670,460	0	0	100.0
財産収入	1,747,211	1,843,955	1,843,955	0	0	100.0
寄附金	161,290	172,628	172,628	0	0	100.0
繰入金	29,615,627	28,490,598	28,490,598	0	0	100.0
繰越金	28,505,693	28,505,694	28,505,694	0	0	100.0
諸収入	13,201,335	17,987,467	13,498,786	1,625,609	2,863,075	75.0
県 債	111,659,948	103,291,816	103,291,816	0	0	100.0
<b>歳 入 合 計</b>	<b>831,335,590</b>	<b>802,475,252</b>	<b>794,259,713</b>	<b>1,985,539</b>	<b>6,234,724</b>	<b>99.0</b>

第3表 平成26年度歳入決算の前年度との比較（一般会計）

（単位：千円，％）

区分	平成26年度		平成25年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
県税	127,497,617	16.0	125,392,215	14.9	2,105,402	1.7
地方消費税清算金	35,983,597	4.5	29,690,291	3.5	6,293,306	21.2
地方譲与税	33,037,398	4.2	28,304,449	3.4	4,732,949	16.7
地方特例交付金	462,202	0.1	439,161	0.1	23,041	5.2
地方交付税	271,196,565	34.1	270,891,855	32.1	304,710	0.1
交通安全対策特別交付金	598,604	0.1	675,059	0.1	△ 76,455	△ 11.3
小計	468,775,983	59.0	455,393,030	54.1	13,382,953	2.9
分担金及び負担金	4,038,552	0.5	6,039,009	0.7	△ 2,000,457	△ 33.1
使用料及び手数料	9,971,241	1.3	8,860,434	1.0	1,110,807	12.5
国庫支出金	135,670,460	17.1	169,989,555	20.2	△ 34,319,095	△ 20.2
財産収入	1,843,955	0.2	4,663,218	0.6	△ 2,819,263	△ 60.5
寄附金	172,628	0.0	591,708	0.1	△ 419,080	△ 70.8
繰入金	28,490,598	3.6	30,747,322	3.6	△ 2,256,724	△ 7.3
繰越金	28,505,694	3.6	26,009,472	3.1	2,496,222	9.6
諸収入	13,498,786	1.7	14,608,986	1.7	△ 1,110,200	△ 7.6
県債	103,291,816	13.0	125,681,967	14.9	△ 22,390,151	△ 17.8
歳入合計	794,259,713	100.0	842,584,701	100.0	△ 48,324,988	△ 5.7

第1図 一般会計歳入決算構成の状況



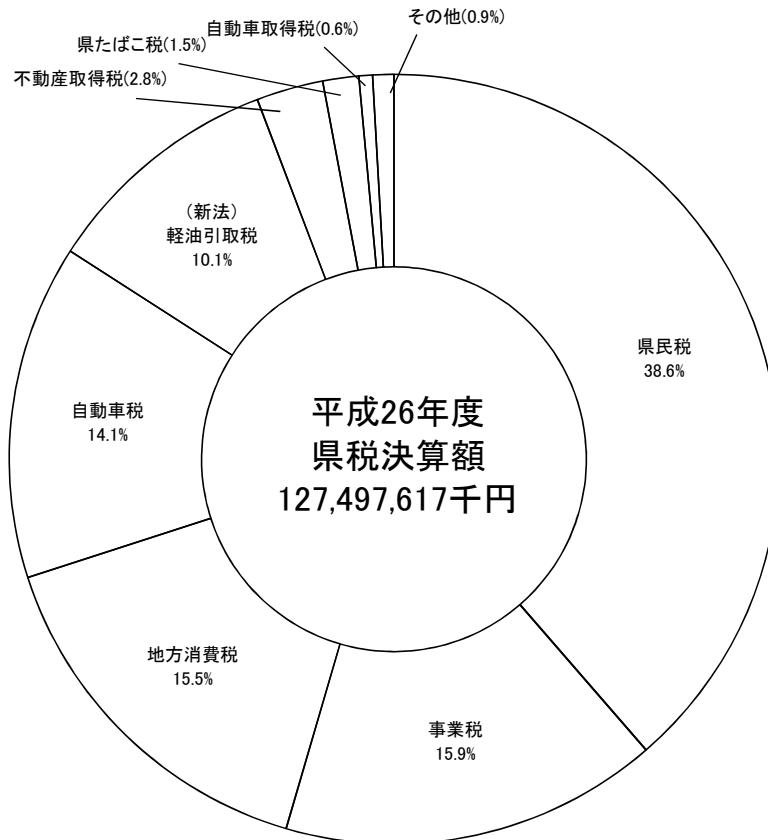
第4表 平成26年度県税決算状況

(単位：千円，%)

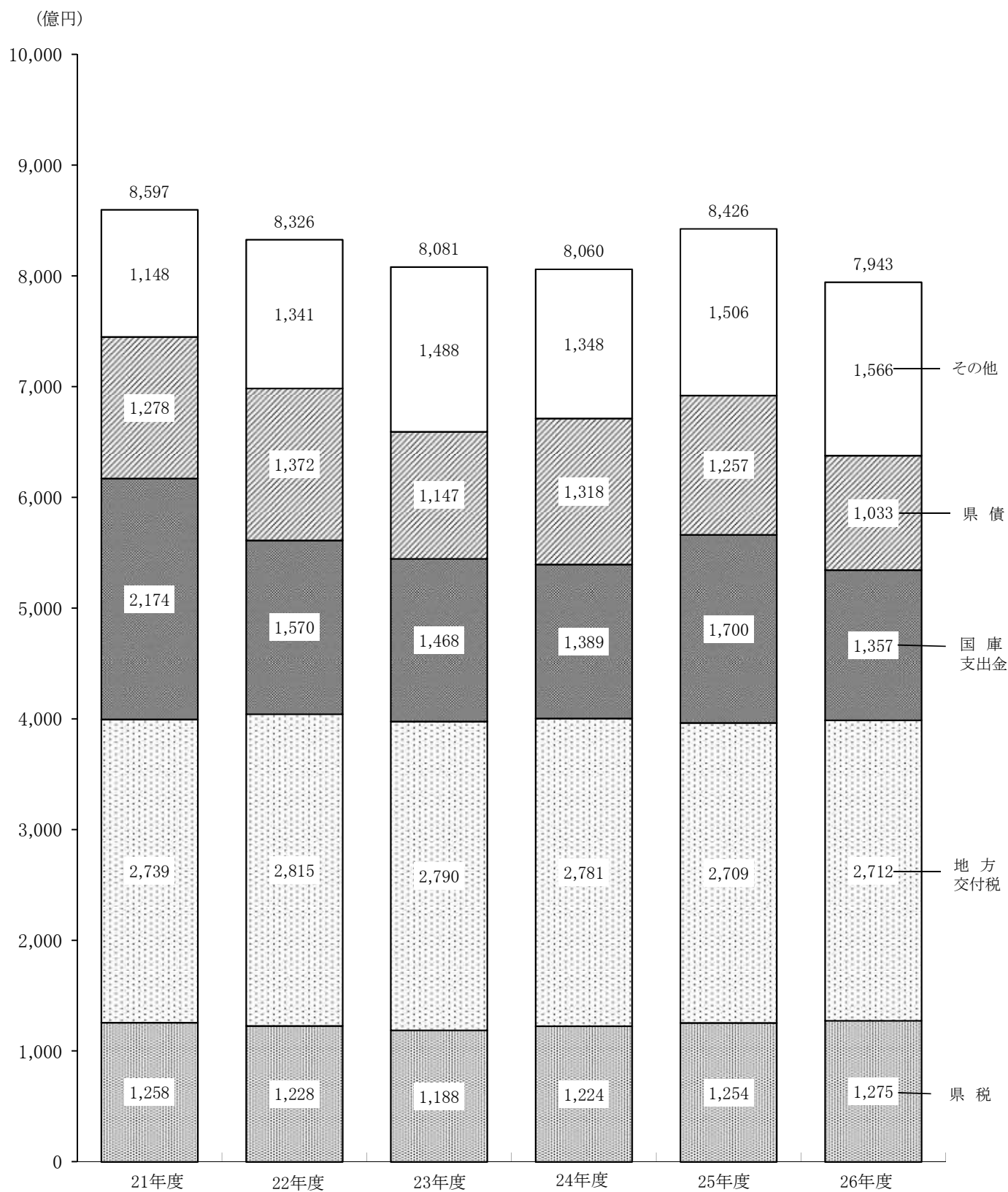
区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (決算額) (C)	不納欠損額 (D)	過誤納額 (E)	収入未済額 (B)-(C)-(D)+(E)	収入歩合 (C)/(B)	収入済額(C)の	
								構成比	前年度比
普通税	126,397,374	130,753,675	127,294,285	353,119	4,722	3,110,993	97.4	99.8	101.7
県民税	48,980,578	51,894,738	49,249,764	237,922	4,722	2,411,774	94.9	38.6	101.6
個人分	42,170,118	45,021,241	42,406,201	234,599	4,722	2,385,163	94.2	33.3	101.5
法人分	6,319,860	6,363,214	6,333,279	3,323	0	26,611	99.5	5.0	101.8
利子割分	490,600	510,284	510,284	0	0	0	100.0	0.4	100.6
事業税	20,270,258	20,392,554	20,262,340	31,039	0	99,174	99.4	15.9	106.0
個人分	1,173,099	1,250,991	1,162,293	23,285	0	65,413	92.9	0.9	105.0
法人分	19,097,159	19,141,563	19,100,048	7,754	0	33,762	99.8	15.0	106.1
地方消費税	19,336,864	19,770,596	19,770,596	0	0	0	100.0	15.5	111.0
不動産取得税	3,501,028	3,792,122	3,575,149	20,272	0	196,701	94.3	2.8	101.1
県たばこ税	1,926,867	1,928,825	1,928,825	0	0	0	100.0	1.5	89.6
ゴルフ場利用税	421,698	430,819	430,819	0	0	0	100.0	0.3	94.2
自動車取得税	720,403	736,996	736,996	0	0	0	100.0	0.6	43.1
軽油引取税	12,895,739	12,919,438	12,918,721	0	0	716	99.9	10.1	95.8
自動車税	17,854,154	18,395,449	17,930,723	63,743	0	400,983	97.5	14.1	98.5
鉦区税	8,857	11,210	9,423	143	0	1,645	84.1	0.0	103.5
核燃料税	480,928	480,928	480,928	0	0	0	100.0	0.4	200.0
目的税	211,716	204,448	203,333	0	0	1,115	99.5	0.2	105.7
狩猟税	48,722	48,793	48,793	0	0	0	100.0	0.0	96.2
産業廃棄物税	162,993	154,540	154,540	0	0	0	100.0	0.1	109.2
旧法による税	1	1,115	0	0	0	1,115	0.0	0.0	皆減
軽油引取税	1	1,115	0	0	0	1,115	0.0	0.0	皆減
合計 (F)	126,609,090	130,958,123	127,497,617	353,119	4,722	3,112,109	97.4	100.0	101.7
25年度決算状況(G)	124,217,653	129,238,785	125,392,215	345,027	5,840	3,507,383	97.0	100.0	102.4
比較増減額(F)-(G)(H)	2,391,437	1,719,338	2,105,403	8,091	△ 1,119	△ 395,274	-	-	-
増減率(H)/(G)(%)	1.9	1.3	1.7	2.3	△ 19.2	△ 11.3	-	-	-

※端数処理のため合計は必ずしも一致しません。

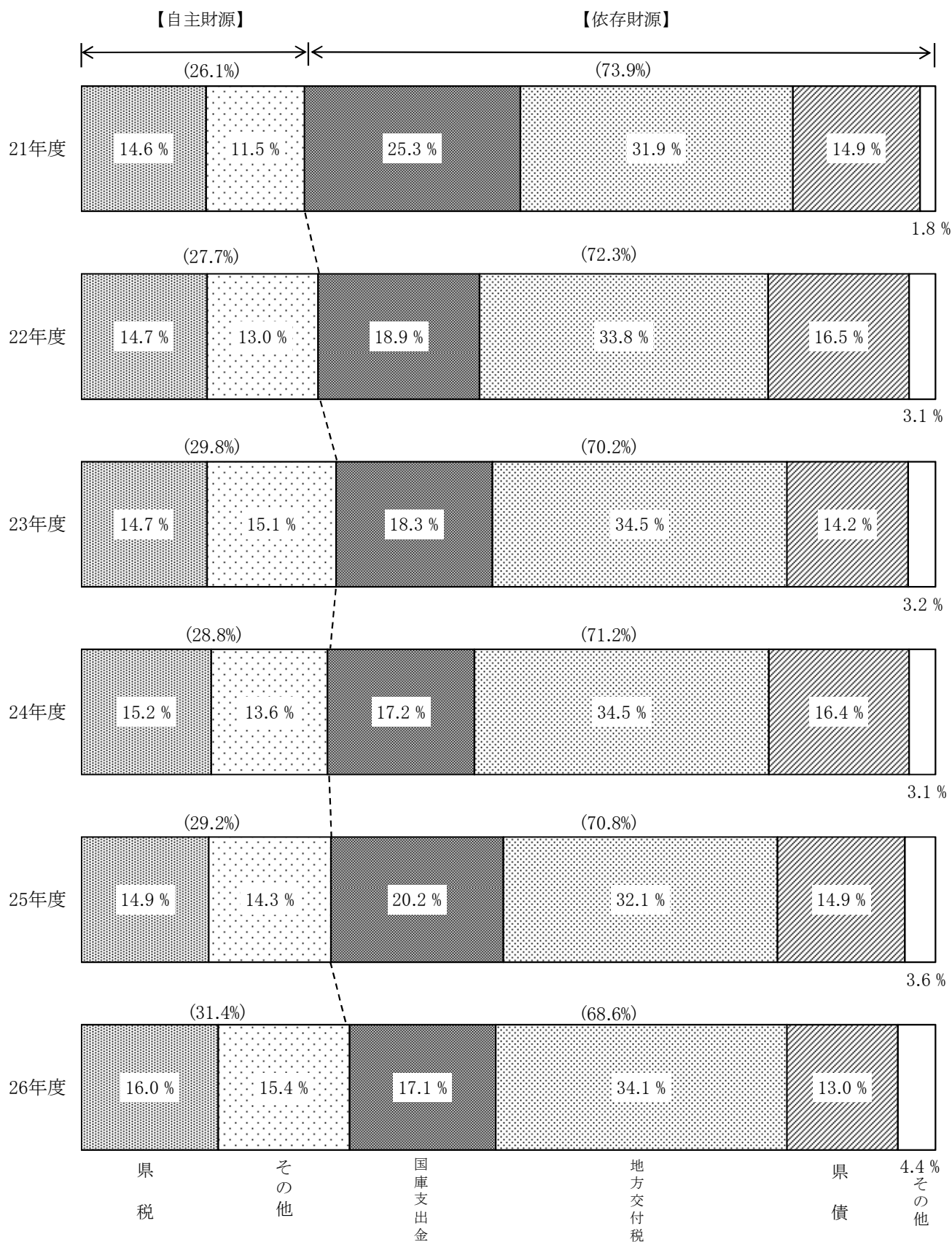
第2図 県税決算額税目別構成の状況



第3図 一般会計歳入決算額の推移



第4図 自主財源、依存財源歳入決算額構成比の推移（一般会計）



### (3) 歳出の状況

歳出の決算状況は、第5表のとおりです。

歳出決算額は7,746億11百万円で、対前年度伸率△4.8パーセント（前年度4.4パーセント）となりました。

この歳出決算額の目的別、性質別の決算状況は次のとおりです。

#### ア 目的別歳出の状況

目的別の決算状況は、第6表及び第5図のとおりですが、構成比で大きいものは、教育費23.9パーセント（前年度21.6パーセント）、公債費17.7パーセント（前年度16.9パーセント）、民生費12.9パーセント（前年度11.6パーセント）、土木費11.8パーセント（前年度13.1パーセント）、農林水産業費9.4パーセント（前年度10.3パーセント）の順となっています。

また、対前年度増減率で特に大きいものは、台風災害等に伴う災害復旧事業費の減などにより、災害復旧費が58.5パーセントの減、緊急雇用創出臨時特例基金への積立金の減などにより、労働費が45.1パーセントの減、地域経済活性化・雇用創出臨時基金への積立金の減などにより、総務費が38.3パーセントの減などとなっています。

#### イ 性質別歳出の状況

性質別の決算状況についてみると、第7表及び第6図に示すとおりですが、構成比で大きいものは、人件費29.2パーセント（前年度27.0パーセント）、普通建設事業費19.0パーセント（前年度20.9パーセント）、公債費17.7パーセント（前年度16.9パーセント）、扶助費14.2パーセント（前年度13.2パーセント）、補助費等13.1パーセント（前年度11.5パーセント）の順となっています。

この結果、人件費、扶助費、公債費の義務的経費の構成比は61.1パーセント（前年度57.1パーセント）と前年度より4.0ポイント増加し、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費）は、19.3パーセント（前年度21.5パーセント）と前年度より2.2ポイント減少しました。

また、対前年度増減率でみると、地域経済活性化・雇用創出臨時基金への積立金の減などにより、積立金が70.2パーセントの減、台風災害等に伴う災害復旧事業費の減などにより、災害復旧費が60.8パーセントの減、県立病院事業への出資金が公営企業会計制度の見直しにより減となったことなどにより、出資金が46.7パーセントの減などとなっています。

第5表 平成26年度歳出決算状況（一般会計）

（単位：千円）

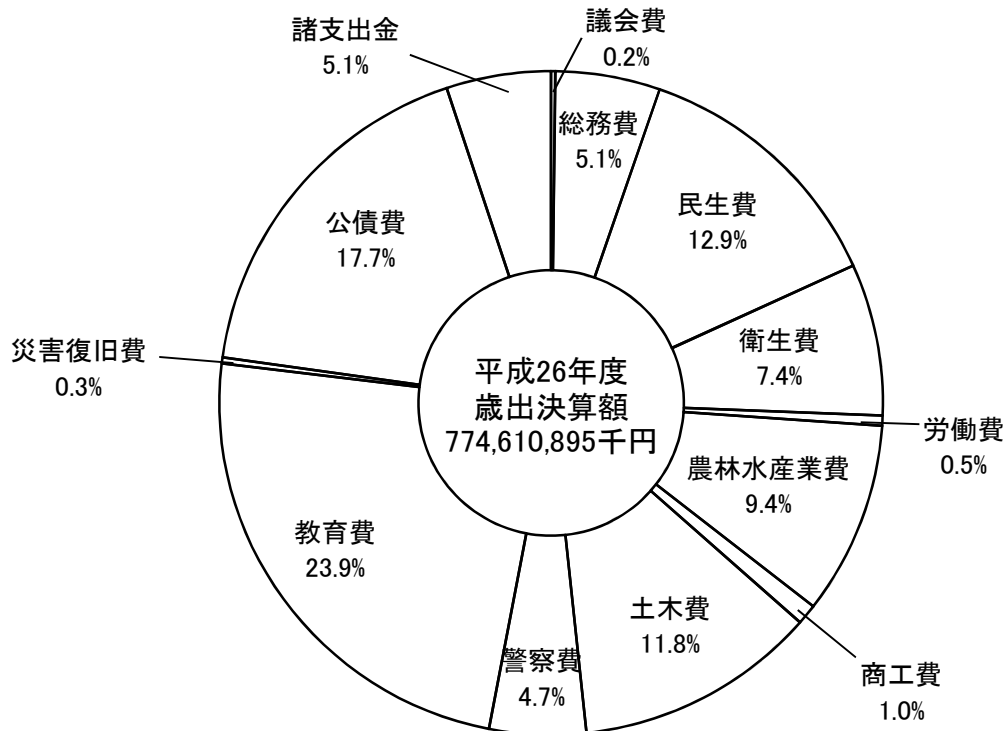
区 分	予 算 現 額					支出済額 (決算額)	翌年度繰越		不用額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及 び繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計		繰 越 明許額	事 故 繰越額	
議 会 費	1,344,114	△ 17,792	0	0	1,326,322	1,315,471	0	0	10,851
総 務 費	35,115,525	7,793,526	2,372,010	10,738	45,291,799	39,763,303	2,821,987	0	2,706,509
民 生 費	102,592,554	△ 1,944,616	3,303,938	4,268	103,956,144	99,643,266	2,908,319	0	1,404,559
衛 生 費	56,176,105	1,288,917	1,619,693	0	59,084,715	57,716,043	604,021	0	764,651
労 働 費	6,892,847	△ 2,132,756	0	0	4,760,091	4,202,738	18,446	0	538,907
農林水産業費	73,457,617	△ 1,951,521	17,980,008	8,724	89,494,828	72,576,867	15,369,785	0	1,548,176
商 工 費	8,359,615	2,102,419	192,300	0	10,654,334	7,397,635	3,117,605	0	139,094
土 木 費	93,092,472	△ 10,669,808	30,353,503	3,393	112,779,560	91,174,464	20,072,231	0	1,532,865
警 察 費	36,795,649	△ 225,015	0	1,997	36,572,631	36,423,312	82,207	0	67,112
教 育 費	183,470,796	1,026,255	2,649,269	31,709	187,178,029	185,440,216	786,954	0	950,859
災 害 復 旧 費	11,634,454	△ 9,057,442	813,411	0	3,390,423	2,251,012	994,165	0	145,246
公 債 費	141,424,290	△ 4,184,261	0	0	137,240,029	137,240,029	0	0	0
諸 支 出 金	37,727,962	1,739,552	0	0	39,467,514	39,466,539	0	0	975
予 備 費	200,000	0	0	△ 60,829	139,171	0	0	0	139,171
<b>歳 出 合 計</b>	<b>788,284,000</b>	<b>△ 16,232,542</b>	<b>59,284,132</b>	<b>0</b>	<b>831,335,590</b>	<b>774,610,895</b>	<b>46,775,720</b>	<b>0</b>	<b>9,948,975</b>

第6表 平成26年度目的別歳出決算の前年度との比較（一般会計）

（単位：千円，％）

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減 額	増減率 26/25
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
議 会 費	1,315,471	0.2	1,323,269	0.2	△ 7,798	△ 0.6
総 務 費	39,763,303	5.1	64,471,891	7.9	△ 24,708,588	△ 38.3
民 生 費	99,643,266	12.9	94,707,785	11.6	4,935,481	5.2
衛 生 費	57,716,043	7.4	60,145,687	7.4	△ 2,429,644	△ 4.0
労 働 費	4,202,738	0.5	7,659,382	0.9	△ 3,456,644	△ 45.1
農 林 水 産 業 費	72,576,867	9.4	84,163,201	10.3	△ 11,586,334	△ 13.8
商 工 費	7,397,635	1.0	7,038,767	0.9	358,868	5.1
土 木 費	91,174,464	11.8	106,720,271	13.1	△ 15,545,807	△ 14.6
警 察 費	36,423,312	4.7	35,283,586	4.3	1,139,726	3.2
教 育 費	185,440,216	23.9	175,455,226	21.6	9,984,990	5.7
災 害 復 旧 費	2,251,012	0.3	5,427,108	0.7	△ 3,176,096	△ 58.5
公 債 費	137,240,029	17.7	137,602,655	16.9	△ 362,626	△ 0.3
諸 支 出 金	39,466,539	5.1	34,080,180	4.2	5,386,359	15.8
歳 出 合 計	774,610,895	100.0	814,079,008	100.0	△ 39,468,113	△ 4.8

第5図 一般会計目的別歳出決算の状況



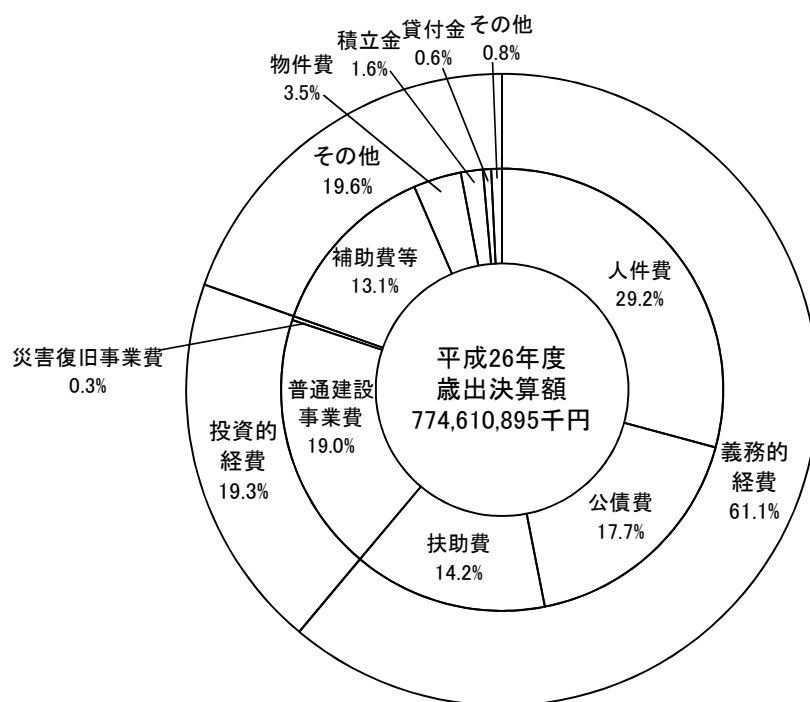


第7表 平成26年度性質別歳出決算の前年度との比較（一般会計）

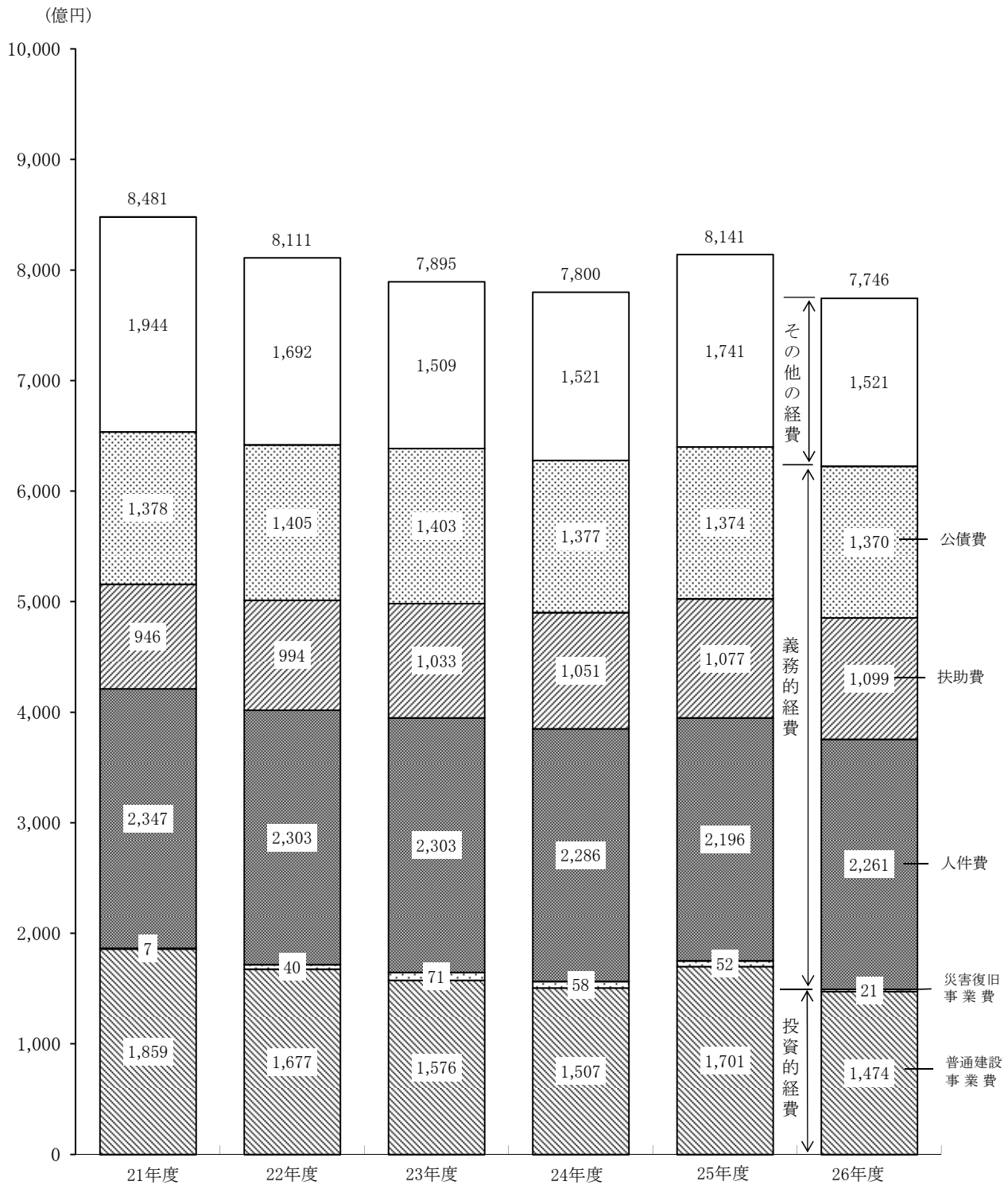
(単位：千円，%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額	増減率 26/25
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
人 件 費	226,056,367	29.2	219,556,289	27.0	6,500,078	3.0
職 員 給	168,959,814	21.8	162,915,997	20.0	6,043,817	3.7
そ の 他	57,096,553	7.4	56,640,292	7.0	456,261	0.8
物 件 費	27,104,428	3.5	26,161,023	3.2	943,405	3.6
維 持 補 修 費	4,067,903	0.5	3,669,050	0.5	398,853	10.9
扶 助 費	109,910,264	14.2	107,665,413	13.2	2,244,851	2.1
補 助 費 等	101,292,219	13.1	93,705,506	11.5	7,586,713	8.1
普通建設事業費	147,432,887	19.0	170,111,449	20.9	△ 22,678,562	△ 13.3
補 助	94,769,030	12.2	119,108,518	14.6	△ 24,339,488	△ 20.4
単 独	42,770,517	5.5	40,164,550	5.0	2,605,967	6.5
そ の 他	9,893,340	1.3	10,838,381	1.3	△ 945,041	△ 8.7
災害復旧事業費	2,051,432	0.3	5,239,384	0.6	△ 3,187,952	△ 60.8
補 助	1,688,178	0.2	5,019,624	0.6	△ 3,331,446	△ 66.4
単 独	363,254	0.1	219,760	0.0	143,494	65.3
そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	-
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
公 債 費	136,974,350	17.7	137,386,334	16.9	△ 411,984	△ 0.3
積 立 金	12,811,955	1.6	43,048,822	5.3	△ 30,236,867	△ 70.2
投資及び出資金	517,800	0.1	971,945	0.1	△ 454,145	△ 46.7
貸 付 金	4,583,744	0.6	4,998,079	0.6	△ 414,335	△ 8.3
繰 出 金	1,807,546	0.2	1,565,714	0.2	241,832	15.4
歳 出 合 計	774,610,895	100.0	814,079,008	100.0	△ 39,468,113	△ 4.8

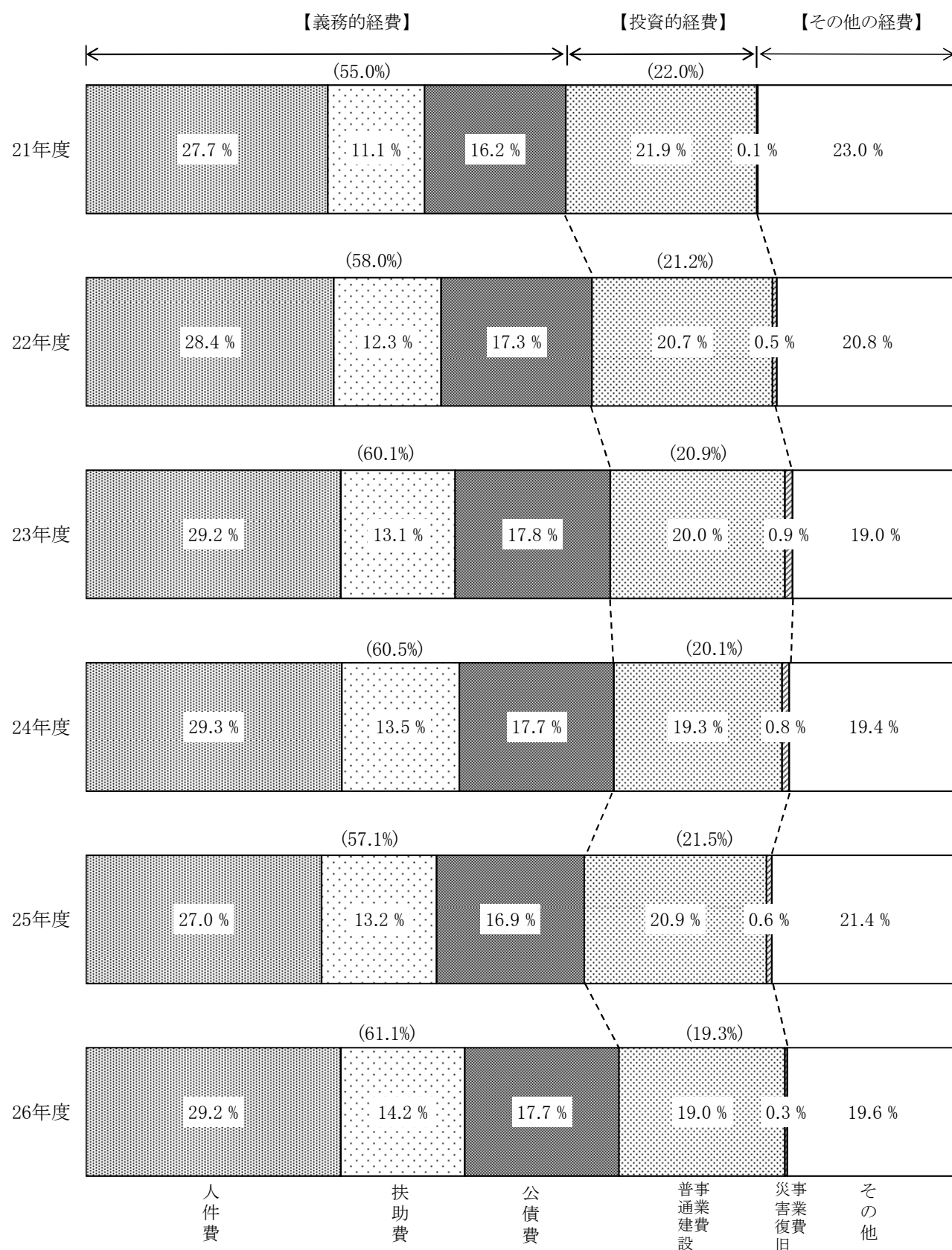
第6図 一般会計性質別歳出決算の状況



第7図 一般会計性質別歳出決算額の推移



第8図 性質別歳出決算額構成比の推移（一般会計）



## 2 特別会計の決算状況

特別会計の決算状況は、第8表及び第9表のとおりです。

特別会計の決算額は、歳入2,131億7百万円、歳出2,114億34百万円で、前年度と比較して、歳入は17.2パーセント、歳出は17.4パーセントの増となりました。これは、主に借換債の増により、公債管理特別会計の決算額が増加したことによるものです。

第8表 平成26年度歳入歳出決算状況（特別会計）

(単位：千円)

区 分	歳 入			歳 出			歳入歳出
	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B) - (A)	予算現額 (C)	決算額 (D)	増減額 (C) - (D)	差 引 (B) - (D)
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	162,257	382,940	220,683	162,257	144,329	17,928	238,611
中小企業支援資金貸付事業	251,212	575,139	323,927	251,212	225,305	25,907	349,834
就農支援資金貸付事業	206,693	238,696	32,003	206,693	183,346	23,347	55,350
港湾整備事業	7,936,246	7,212,109	△ 724,137	7,936,246	7,131,232	805,014	80,877
公共土木用地取得先行事業等	33,432	33,510	78	33,432	33,357	75	153
林業・木材産業改善資金貸付事業	102,040	240,296	138,256	102,040	12,804	89,236	227,492
沿岸漁業改善資金貸付事業	204,361	664,873	460,512	204,361	9,575	194,786	655,299
公債管理特別会計	203,758,988	203,758,947	△ 41	203,758,988	203,694,049	64,939	64,897
合 計	212,655,229	213,106,510	451,281	212,655,229	211,433,996	1,221,233	1,672,513

(注) 四捨五入の関係で、算定上の計算と一致しない箇所がある。

第9表 平成26年度歳入歳出決算の前年度との比較（特別会計）

（単位：千円，％）

区 分	歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額		
	26年度	25年度	増減率	26年度	25年度	増減率
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	382,940	435,440	△ 12.1	144,329	229,405	△ 37.1
中小企業支援資金貸付事業	575,139	625,070	△ 8.0	225,305	283,268	△ 20.5
就農支援資金貸付事業	238,696	259,754	△ 8.1	183,346	162,301	13.0
港湾整備事業	7,212,109	7,811,317	△ 7.7	7,131,232	7,688,876	△ 7.3
公共土木用地取得先行事業等	33,510	252,461	△ 86.7	33,357	252,379	△ 86.8
林業・木材産業改善資金貸付事業	240,296	216,446	11.0	12,804	764	1,575.9
沿岸漁業改善資金貸付事業	664,873	672,544	△ 1.1	9,575	50,479	△ 81.0
公債管理特別会計	203,758,947	171,501,731	18.8	203,694,049	171,420,642	18.8
<b>合 計</b>	<b>213,106,510</b>	<b>181,774,762</b>	<b>17.2</b>	<b>211,433,996</b>	<b>180,088,114</b>	<b>17.4</b>

（注）四捨五入の関係で、算定上の計算と一致しない箇所がある。

### 3 健全化判断比率等の算定状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づき平成19年度決算から健全化判断比率として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4指標を、公営企業会計においては、会計ごとに資金不足比率を公表しています。

#### (1) 健全化判断比率等の対象について

健全化判断比率等の対象となる会計及び団体の範囲は、第9図のとおりです。

第9図 健全化判断比率等の対象となる会計等の範囲

地方自治法の区分	地方財政状況調査の区分	健全化判断比率の区分	会計・法人等名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
一般会計	普通会計	一般会計等	○一般会計	↑	↑	↑	↑	
			○就農支援資金貸付事業特別会計 ○林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 ○公共土木用地取得先行事業等特別会計 ○母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 ○中小企業支援資金貸付事業特別会計 ○沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計 ○公債管理特別会計					
特別会計	公営事業会計	公営企業会計	○港湾整備事業特別会計 ○病院事業特別会計 ○工業用水道事業特別会計		↓			※公営企業会計ごとに算定
一部事務組合等			該当なし					
地方公社・第三セクター等			○道路公社(債務保証法人) ○地域振興公社(損失補償法人) ○森林整備公社( " ) ○住宅供給公社( " ) ○県信用保証協会( " ) ○奄美群島振興開発基金( " )				↓	

※ 将来負担比率の算定対象となる第三セクター等とは、県が損失補償又は債務保証を行っている法人

(2) 健全化判断比率等の算定結果

平成26年度決算における健全化判断比率及び資金不足比率の算定結果は、第10表及び第11表のとおりです。

第10表 健全化判断比率

年 度	2 6	2 5
実質赤字比率	—	—
連結実質赤字比率	—	—
実質公債費比率 (3か年平均)	15.6%	16.3%
将来負担比率	226.4%	231.0%

(参考)

早期健全化基準	財政再生基準
3.75%	5%
8.75%	15%
25% (地方債許可団体18%以上)	35%
400%	—

備考：実質赤字額及び連結実質赤字額がないことから、実質赤字比率及び連結実質赤字比率が算定されないため、「—」と記載。(実質黒字額4,100百万円、連結実質黒字額9,831百万円)

第11表 資金不足比率

会計	年度		経営健全化基準
	2 6	2 5	
工業用水道事業特別会計	—	—	20.0%
病院事業特別会計	—	—	
港湾整備事業特別会計	—	—	

備考：資金不足額がないことから、資金不足比率が算定されないため、「—」と記載。

〔 資金剰余額：工業用水道事業特別会計274百万円，病院事業特別会計5,458百万円，  
港湾整備事業特別会計 — 〕

(3) 健全化判断比率等の概要

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

一般会計等の実質赤字額：なし

- ・ 一般会計等の実質赤字額：一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額
- ・ 実質赤字の額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

連結実質赤字額：なし

- ・ 連結実質赤字額：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額
  - イ 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
  - ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
  - ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
  - ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

$$\text{実質公債費比率 (3カ年平均)} = \frac{\text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金) - (特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

実質公債費比率(3カ年平均)：15.6%

$$\text{平成26年度 実質公債費比率} = \frac{139,191 \text{百万円} - 80,569 \text{百万円}}{472,408 \text{百万円} - 80,569 \text{百万円}}$$

実質公債費比率(単年度)	
平成24年度	16.14991
平成25年度	15.72405
平成26年度	14.96064



- ・ 準元利償還金 : イからホまでの合計額
  - イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
  - ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
  - ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
  - ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
  - ホ 一時借入金の利子

将来負担比率＝	$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$
---------	--

将来負担比率 : 226.4%

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{平成26年度} \quad 2,015,724\text{百万円} - 1,128,226\text{百万円}}{472,408\text{百万円} - 80,569\text{百万円}}$$

- ・ 将来負担額 : イからチまでの合計額
  - イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
  - ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費等に係るもの）
  - ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額
  - ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
  - ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
  - ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
  - ト 連結実質赤字額
  - チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額
- ・ 充当可能基金額 : イからへまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241条の基金

$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$
--

工業用水道事業特別会計：資金不足額なし

病院事業特別会計：資金不足額なし

港湾整備事業特別会計：資金不足額なし

・ 資金の不足額：

資金の不足額（法適用企業）＝（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産）－ 解消可能資金不足額

資金の不足額（法非適用企業）＝（歳出額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－歳入額）－ 解消可能資金不足額

※ 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後の一定期間構造的に生じる資金の不足額がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。

※ 宅地造成事業を行う公営企業については、販売用土地に係る流動資産の算定等に関する特例があります。

・ 事業の規模：

事業の規模（法適用企業）＝ 営業収益の額－ 受託工事収益の額

事業の規模（法非適用企業）＝ 営業収益に相当する収入の額  
－ 受託工事収益に相当する収入の額

※ 指定管理者制度（利用料金制）を導入している公営企業については、営業収益の額に関する特例があります。

※ 宅地造成事業のみを行う公営企業の事業の規模については、「事業経営のための財源規模」（調達した資金規模）を示す資本及び負債の合計額となります。

## 第2 平成27年度上半期の財政運営のあらまし

平成27年度の当初予算については、前回の財政事情でその詳細を説明しましたので、今回は、その後の予算の補正状況を中心に、平成27年度上半期の財政運営の状況について説明します。

### 1 予算の規模

#### (1) 一般会計

一般会計の平成27年度9月現計予算は、当初予算額8,143億13百万円に9月までの補正予算額63億3百万円を加えた8,206億16百万円となりました。

歳入歳出予算の款別補正状況は、第12表及び第13表のとおりです。

平成27年第3回県議会定例会で議決された予算（補正予算第1号：補正額63億3百万円）

口永良部島新岳噴火による被害に対する災害救助、梅雨期の豪雨による被害に対する災害復旧事業及び災害関連事業等に要する経費を計上するとともに、口永良部島新岳噴火や桜島の噴火警戒レベルの引上げによる風評被害の軽減を図るための誘客対策に要する経費を計上しました。

また、新たな奨学制度の創設に必要な経費や国の内示等に対応した経費を計上するなど所要の措置を講じました。

ア 口永良部新岳噴火による被害に対する災害救助、梅雨期の豪雨による被害に対する災害復旧事業及び災害関連事業等に要する経費を計上しました。

(単位：百万円)

事業名	金額
災害救助費	240
口永良部島防災施設整備緊急支援事業	26
公共事業	1,259
県有施設災害復旧事業等	386
合計	1,911

イ 口永良部島新岳噴火や桜島の噴火警戒レベルの引上げによる風評被害の軽減を図るための誘客対策に要する経費を計上しました。

(単位：百万円)

事業名	金額
観光かごしま誘客対策特別事業	52
国民文化祭誘客対策特別事業	20
国民文化祭県外誘客強化事業	8

ウ 大学等入学時に対応した新たな奨学制度の創設に要する経費を計上しました。

(単位：百万円)

事業名	金額
大学等入学時奨学金貸付事業	720

エ 耐震診断を義務づけられた大規模建築物等に対して、耐震改修等に要する経費を計上しました。

(単位：百万円)

事業名	金額
建築物耐震化促進事業	2
私立幼稚園耐震化促進補助事業	7

オ 寄附金を活用し、国際交流センター（仮称）の整備に要する経費を計上しました。

(単位：百万円)

事業名	金額
国際交流センター（仮称）整備事業	1,000

カ その他の事業

(ア) 国の内示等に対応した経費を計上しました。

(単位：百万円)

事業名	金額
新たな広域連携促進事業	3
緊急医師確保対策事業	8
地域生活定着支援センター運営事業	3
原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業	500
海岸漂着物地域対策推進事業	77
大隅加工技術研究センター試験研究事業	6
農業経営法人化等緊急支援事業	4
畜産クラスター事業	417
鴨池公園運動施設改修事業	381

(イ) 医療・介護サービスの提供体制の整備を推進するための事業に要する経費を計上しました。

(単位：百万円)

事業名	金額
地域医療介護総合確保基金造成事業	372
地域医療介護総合確保基金充当事業	101

第12表 平成27年度一般会計歳入予算の補正状況

(単位:千円, %)

区 分	当初予算額	9月までの補正予算額		9月現計 予算額	構成比
		9月補正額	合計		
県 税	141,353,629	0	0	141,353,629	17.2
地方消費税清算金	55,088,020	0	0	55,088,020	6.7
地方譲与税	30,675,000	0	0	30,675,000	3.7
地方特例交付金	461,000	0	0	461,000	0.1
地方交付税	265,609,000	681,400	681,400	266,290,400	32.4
交通安全対策特別交付金	705,000	0	0	705,000	0.1
分担金及び負担金	6,304,783	6,710	6,710	6,311,493	0.8
使用料及び手数料	11,092,164	0	0	11,092,164	1.4
国庫支出金	139,380,157	2,559,331	2,559,331	141,939,488	17.3
財産収入	2,365,766	0	0	2,365,766	0.3
寄附金	9,716	1,000,000	1,000,000	1,009,716	0.1
繰入金	27,893,240	1,420,199	1,420,199	29,313,439	3.6
繰越金	2,000,000	0	0	2,000,000	0.2
諸収入	23,244,125	7,482	7,482	23,251,607	2.8
県 債	108,131,400	628,000	628,000	108,759,400	13.3
合 計	814,313,000	6,303,122	6,303,122	820,616,122	100.0

第13表 平成27年度一般会計歳出予算の補正状況

(単位:千円, %)

区 分	当初予算額	9月までの補正予算額		9月現計 予算額	構成比
		9月補正額	合計		
議 会 費	1,374,528	0	0	1,374,528	0.2
総 務 費	40,492,257	2,035,611	2,035,611	42,527,868	5.2
民 生 費	101,371,626	728,080	728,080	102,099,706	12.4
衛 生 費	57,197,955	408,521	408,521	57,606,476	7.0
労 働 費	2,863,898	0	0	2,863,898	0.3
農 林 水 産 業 費	70,520,573	564,760	564,760	71,085,333	8.7
商 工 費	8,969,201	169,416	169,416	9,138,617	1.1
土 木 費	93,595,959	1,261,700	1,261,700	94,857,659	11.6
警 察 費	37,283,167	0	0	37,283,167	4.5
教 育 費	181,890,937	749,091	749,091	182,640,028	22.3
災 害 復 旧 費	11,560,444	385,943	385,943	11,946,387	1.5
公 債 費	148,690,919	0	0	148,690,919	18.1
諸 支 出 金	58,301,536	0	0	58,301,536	7.1
予 備 費	200,000	0	0	200,000	0.0
合 計	814,313,000	6,303,122	6,303,122	820,616,122	100.0

(2) 特別会計

特別会計の平成27年度9月現計予算額は、2,335億57百万円となっています。

第14表 平成27年度特別会計予算の補正状況

(単位:千円)

区 分	当初予算額	9月までの補正予算額		9月現計 予算額
		9月補正額	合計	
林業・木材産業改善資金貸付事業	102,191	0	0	102,191
公共土木用地取得先行事業等	33,648	0	0	33,648
港湾整備事業	6,828,474	0	0	6,828,474
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	150,771	0	0	150,771
中小企業支援資金貸付事業	217,236	0	0	217,236
沿岸漁業改善資金貸付事業	204,208	0	0	204,208
公債管理	225,825,203	0	0	225,825,203
就農支援資金貸付事業	195,006	0	0	195,006
合 計	233,556,737	0	0	233,556,737



## 2 平成27年度9月補正予算における主要施策の概要

口永良部島新岳噴火による被害に対する災害救助，梅雨期の豪雨による被害に対する災害復旧事業及び災害関連事業等に要する経費を計上するとともに，口永良部島新岳噴火や桜島の噴火警戒レベルの引上げによる風評被害の軽減を図るための誘客対策に要する経費を計上することとしました。

また，新たな奨学制度の創設に必要な経費や国の内示等に対応した経費を計上するなど所要の措置を講じることとしました。

### 新規施策等の概要

事業名	予算額	主な内容
1 オープンな県政の展開と持続可能な行財政構造の構築	千円 3,091	㊦新たな広域連携促進事業
2 生涯を通じて安心して暮らせる社会づくり	784,774	地域医療介護総合確保基金造成事業，医療従事者確保対策事業，看護師等養成所運営事業，がん診療施設設備整備事業，㊦入院患者口腔ケア等推進体制整備事業，㊦介護の仕事理解促進事業，㊦介護ボランティア活動活性化事業，㊦介護職員人材確保対策事業，㊦介護職養成研修費用助成事業，㊦主任介護支援専門員指導力強化事業，㊦介護職員チームリーダー養成研修支援事業，㊦認知症対策等総合支援事業，㊦権利擁護人材育成事業，㊦介護事業所キャリアパス構築支援事業，㊦在宅医療・介護連携推進のための拠点整備事業，緊急医師確保対策事業，在宅医療提供体制推進事業，㊦業務行政事務オンラインシステム改修事業，地域生活定着支援センター運営事業，安心こども基金総合対策事業，地域子ども・子育て支援事業
3 安心・安全な社会の形成と県土づくり	889,937	災害救助費，㊦口永良部島防災施設整備緊急支援事業，㊦原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業，電力移出県等交付金事業，建築物耐震化促進事業，㊦私立幼稚園耐震化促進補助事業，感染症医療対策事業，㊦感染症医療対策事業（病院事業特別会計）

4 人と自然が調和する地球にやさしい社会づくり	76,903	海岸漂着物地域対策推進事業
5 新時代に対応した戦略的な産業おこし	1,742,176	大隅加工技術研究センター試験研究事業，農業経営法人化等緊急支援事業，青年就農給付金事業，㊦畜産クラスター事業，㊦かごしまの地域資源シラスを活用した産業支援事業，森林整備・林業木材産業活性化推進事業，㊦観光かごしま誘客対策特別事業，㊦国民文化祭誘客対策特別事業，㊦国民文化祭県外誘客強化事業，㊦国際交流センター（仮称）整備事業
6 快適で活力ある生活空間の形成	30,957	㊦肥薩おれんじ鉄道を核とした熊本・鹿児島広域連携誘客事業，かごしま県民交流センター環境改善事業，鶴丸城跡保全整備事業
7 教育の再生と文化・スポーツの振興	1,135,833	㊦大学等入学時奨学金貸付事業，㊦新たな学びに関する教員の資質能力向上のためのプロジェクト事業，鴨池公園運動施設改修事業，鴨池陸上競技場Jリーグ対応備品整備事業，総合体育センター管理運営事業，競技スポーツ強化対策事業，「明治日本の産業革命遺産」等次世代への継承推進事業，㊦国民文化祭県外誘客強化事業【再掲】

### 3 予算の執行状況

#### (1) 一般会計

平成27年度上半期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）における一般会計予算の収入及び支出の状況は、第15表のとおりです。

歳入では、平成27年9月30日現在の収入済額は3,838億12百万円で、予算現額に対する収入率は44.2パーセントとなっており、また、歳出では、同日現在の支出済額は2,524億49百万円で、予算現額に対する支出率は29.1パーセントとなっています。これを前年度同期（収入率43.6パーセント、支出率27.4パーセント）に比べますと、収入率で0.6ポイント上回り、支出率で1.7パーセント上回っています。

次に第16表において月別の収入状況をみますと、4月、6月及び9月の収入が多くなっています。これは本県の歳入のうち高い割合を占める地方交付税が交付されたことなどによるものです。

第15表 平成27年度上半期歳入歳出予算執行状況（一般会計）

平成27年9月30日現在（単位：千円、%）

歳 入		歳 出					
科 目	予算現額	収入済額	収入率	科 目	予算現額	支出済額	支出率
県 税	141,353,629	74,818,930	52.9	議 会 費	1,374,528	644,020	46.9
地方消費税清算金	55,088,020	36,827,634	66.9	総 務 費	45,367,814	18,002,584	39.7
地方譲与税	30,675,000	7,225,814	23.6	民 生 費	105,008,082	30,886,459	29.4
地方特例交付金	461,000	492,413	106.8	衛 生 費	58,210,497	21,931,426	37.7
地方交付税	266,290,400	197,286,891	74.1	労 働 費	2,882,344	915,122	31.7
交通安全対策特別交付金	705,000	333,658	47.3	農 林 水 産 業 費	86,455,820	21,137,855	24.4
分担金及び負担金	6,311,493	1,705,506	27.0	商 工 費	12,256,222	4,061,513	33.1
使用料及び手数料	11,092,164	4,900,574	44.2	土 木 費	114,932,833	22,101,256	19.2
国庫支出金	167,519,741	28,989,161	17.3	警 察 費	37,410,669	15,399,979	41.2
財産収入	2,365,766	719,848	30.4	教 育 費	183,427,360	81,295,103	44.3
寄 附 金	1,009,716	1,027,031	101.7	災 害 復 旧 費	12,940,552	655,645	5.1
繰 入 金	29,313,439	4,143,135	14.1	公 債 費	148,690,919	0	0.0
繰 越 金	17,613,784	19,648,819	111.6	諸 支 出 金	58,301,536	35,417,936	60.7
諸 収 入	23,321,078	5,692,541	24.4	予 備 費	132,666	0	0.0
県 債	114,271,612	0	0.0				
<b>合 計</b>	<b>867,391,842</b>	<b>383,811,955</b>	<b>44.2</b>	<b>合 計</b>	<b>867,391,842</b>	<b>252,448,898</b>	<b>29.1</b>

（注）予算現額は、9月補正後の予算額に、前年度からの繰越額46,775,720千円を加えたものです。

第16表 平成27年度上半期月別収支状況（一般会計）

（単位：千円，％）

月別	収 入		支 出		差引 (A)-(B)	支出割合 (B)/(A)
	月 別	累 計 (A)	月 別	累 計 (B)		
4	84,761,991	84,761,991	30,892,114	30,892,114	53,869,877	36.4
5	31,529,536	116,291,526	29,390,452	60,282,566	56,008,961	51.8
6	125,061,219	241,352,746	61,757,750	122,040,316	119,312,430	50.6
7	13,337,543	254,690,289	37,340,112	159,380,428	95,309,860	62.6
8	44,806,818	299,497,106	38,683,646	198,064,075	101,433,031	66.1
9	84,314,849	383,811,955	54,384,823	252,448,898	131,363,058	65.8

第17表 平成27年度上半期県税収入状況

(平成27年9月30日現在)

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 収 入 歩 合		調定に対する 収 入 歩 合		収入済額の 構 成 比		調定額の 対前年 同期比
				27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	
普 通 税	141,138,309	106,417,737	74,308,433	52.6	52.3	69.8	67.1	99.9	99.9	108.5
県 民 税	48,796,033	47,239,706	19,261,964	39.5	39.8	40.8	40.7	25.9	29.0	100.5
個 人 分	42,704,602	43,106,271	15,179,982	35.5	36.9	35.2	35.4	20.4	23.1	100.2
法 人 分	5,610,153	3,875,871	3,824,360	68.2	57.5	98.7	98.3	5.1	5.5	105.2
利 子 割 分	481,278	257,565	257,621	53.5	57.7	100.0	100.0	0.3	0.4	97.8
事 業 税	23,296,270	13,205,545	12,664,338	54.4	58.1	95.9	94.7	17.0	17.3	109.4
個 人 分	1,188,025	1,286,340	577,124	48.6	50.0	44.9	44.2	0.8	0.8	104.2
法 人 分	22,108,245	11,919,205	12,087,214	54.7	58.6	101.4	100.4	16.3	16.5	110.0
地 方 消 費 税	30,029,723	17,074,289	17,074,289	56.9	48.7	100.0	100.0	23.0	14.6	177.5
不 動 産 取 得 税	3,272,556	2,718,926	2,277,734	69.6	73.0	83.8	85.1	3.1	3.6	97.4
県 た ば こ 税	1,879,731	965,976	965,834	51.4	51.8	100.0	100.0	1.3	1.5	98.1
ゴ ル フ 場 利 用 税	412,573	192,886	187,538	45.5	47.9	97.2	97.6	0.3	0.3	90.7
自 動 車 取 得 税	975,408	582,012	542,992	55.7	34.2	93.3	88.3	0.7	0.5	166.8
軽 油 引 取 税	12,930,320	6,021,059	3,875,538	30.0	30.5	64.4	65.3	5.2	6.3	95.0
自 動 車 税	17,767,508	18,166,091	17,209,395	96.9	97.7	94.7	94.2	23.1	26.4	98.5
鉦 区 税	8,002	10,784	8,349	104.3	101.5	77.4	80.0	0.0	0.0	97.2
核 燃 料 税	1,770,185	240,464	240,464	13.6	50.0	100.0	100.0	0.3	0.4	100.0
目 的 税	215,320	67,704	64,772	30.1	41.3	95.7	98.6	0.1	0.1	82.9
狩 猟 税	32,498	0	0	—	—	—	—	0.0	0.0	—
産 業 廃 棄 物 税	182,821	64,772	64,772	35.4	55.1	100.0	100.0	0.1	0.1	80.4
旧 法 に よ る 税	1	2,931	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	262.9
軽 油 引 取 税	1	2,931	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	262.9
合 計	141,353,629	106,485,441	74,373,205	52.6	52.3	69.8	67.1	100.0	100.0	108.5

※端数処理のため合計は必ずしも一致しません。

(2) 特別会計

特別会計の平成27年9月30日現在の執行状況は第18表のとおりです。

特別会計総体の収入済額は376億43百万円で、収入率16.1パーセント、支出済額は814億6百万円で、支出率34.8パーセントとなっております。前年度同期（収入率8.6パーセント、支出率38.0パーセント）に比べますと、収入率では7.5ポイント上回り、支出率では3.2ポイント下回っています。

第18表 平成27年度上半期歳入歳出予算執行状況（特別会計）

平成27年9月30日現在（単位：千円，％）

区 分	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	支出済額	支出率
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	150,771	306,738	203.4	150,771	60,252	40.0
中小企業支援資金貸付事業	217,236	408,387	188.0	217,236	28,291	13.0
就農支援資金貸付事業（農業改良資金）	41,570	40,264	96.9	41,570	20,481	49.3
港湾整備事業	7,437,458	1,574,966	21.2	7,437,458	2,641,754	35.5
公共土木用地取得先行事業等	33,648	13,038	38.7	33,648	0	0.0
就農支援資金貸付事業	153,436	71,712	46.7	153,436	21,493	14.0
林業・木材産業改善資金貸付事業	102,191	241,423	236.2	102,191	445	0.4
沿岸漁業改善資金貸付事業	204,208	666,643	326.5	204,208	396	0.2
公債管理	225,825,203	34,320,060	15.2	225,825,203	78,633,198	34.8
合 計	234,165,721	37,643,231	16.1	234,165,721	81,406,310	34.8

(注) 予算現額は、9月補正後の予算額に、前年度からの繰越額608,984千円を加えたものです。

### 第3 県債と一時借入金の状況

県債は、学校、道路等の公共施設整備事業等の財源に充てるために借り入れる長期にわたる借入金です。

平成26年度末の県債残高は、第19表に示すとおり、一般会計で1兆6,668億69百万円でしたが、平成27年度上半期の借入額は340億円、償還額が477億75百万円でしたので、平成27年9月末日の現在高は1兆6,549億17百万円となっています。

なお、臨時財政対策債及び平成19年度以降に発行した減収補填債を除く本県独自に発行する県債の残高ベースでは、平成26年度末の県債残高は、一般会計で1兆2,042億31百万円でしたが、平成27年度上半期の借入額は無く、償還額が421億76百万円でしたので、平成27年9月末日の現在高は1兆1,620億55百万円となっています。

また、一般会計と港湾整備事業特別会計等との合計については、平成26年度末の県債残高は、1兆7,127億48百万円でしたが、平成27年度上半期の借入額は340億円、償還額が496億70百万円でしたので、平成27年9月末日の現在高は1兆6,970億77百万円となっています。

県債の借入先は、第20表及び第10図に示すとおり市場公募債が最も多く、次いで財政融資資金、市中銀行の順となっています。

一方、一時借入金は、予算の支出に当たっての一時的な現金の不足を補うために借り入れる借入金ですが、平成27年度上半期においては、発生しておりません。

第19表 県債の目的別残高

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度 末現在高 (A)	平成27年度		平成27年度 上半期末現在高 (A)+(B)-(C)	構成比
		借入額 (B)	償還額 (C)		
1 普 通 債	1,660,610,534	34,000,000	46,746,594	1,647,863,940	97.1
総 務 費	581,403,948	34,000,000	8,619,434	606,784,514	35.7
民 生 費	14,606,956	0	331,272	14,275,684	0.8
衛 生 費	13,903,868	0	181,160	13,722,708	0.8
労 働 費	53,656	0	3,274	50,382	0.0
農 林 水 産 業 費	216,347,723	0	8,358,372	207,989,351	12.3
商 工 費	22,499,677	0	325,701	22,173,976	1.3
土 木 費	735,747,994	0	27,136,973	708,611,021	41.8
警 察 費	9,471,102	0	129,791	9,341,311	0.6
教 育 費	66,575,610	0	1,660,617	64,914,993	3.8
2 災 害 復 旧 債	8,052,770	0	1,019,727	7,033,043	0.4
公 共 土 木	7,685,136	0	983,877	6,701,259	0.4
そ の 他	367,634	0	35,850	331,784	0.0
3 そ の 他	28,907	0	8,572	20,335	0.0
転 貸 債	28,907	0	8,572	20,335	0.0
公 営 企 業 債	0	0	0	0	0.0
( 一 般 会 計 ) 計	1,668,692,211	34,000,000	47,774,893	1,654,917,318	97.5
〔 臨 時 財 政 対 策 債 等 * を 除 く ( 一 般 会 計 ) 計 〕	(1,204,230,659)	(0)	(42,175,667)	(1,162,054,992)	—
公 債 管 理 特 別 会 計	0	0	0	0	0.0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	571,992	0	15,418	556,574	0.1
中 小 企 業 支 援 資 金 貸 付 事 業	3,705,174	0	27,590	3,677,584	0.2
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	463,725	0	21,368	442,357	0.0
公 共 土 木 用 地 取 得 先 行 事 業 等	0	0	0	0	0.0
港 湾 整 備 事 業	39,314,431	0	1,831,101	37,483,330	2.2
( 特 別 会 計 ) 計	44,055,322	0	1,895,477	42,159,845	2.5
<b>合 計</b>	<b>1,712,747,533</b>	<b>34,000,000</b>	<b>49,670,370</b>	<b>1,697,077,163</b>	<b>100.0</b>
( 臨 時 財 政 対 策 債 等 * を 除 く 合 計 )	(1,248,285,982)	(0)	(44,071,143)	(1,204,214,837)	—

※臨時財政対策債等は、臨時財政対策債と平成19年度以降に発行した減収補填債

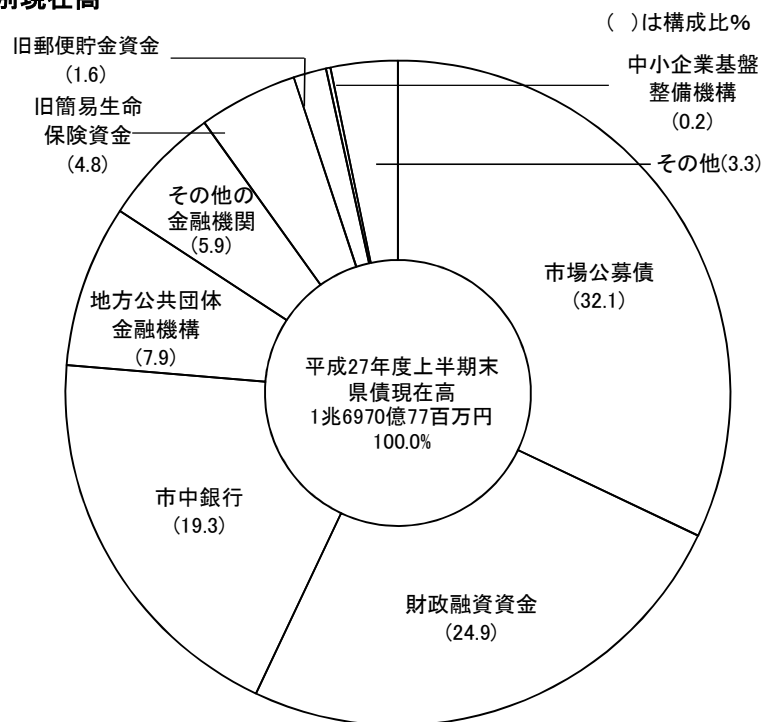


第20表 県債の借入先別利率別現在高(平成27年度上半期末)

(単位:千円)

借入先	現在高	利率別								
		3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下
財政融資資金	423,504,679	421,584,018	1,098,881	534,291	287,489	0	0	0	0	0
旧郵便貯金資金	27,131,063	27,131,063	0	0	0	0	0	0	0	0
旧簡易生命保険資金	81,766,987	79,219,734	1,648,056	309,911	522,522	0	66,764	0	0	0
地方公共団体金融機構	133,915,734	132,254,171	1,635,976	0	0	25,587	0	0	0	0
市場公募債	544,134,000	544,134,000	0	0	0	0	0	0	0	0
市中銀行	327,902,246	327,902,246	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の金融機関	99,767,048	99,767,048	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	3,677,584	3,217,022	0	0	460,562	0	0	0	0	0
その他	55,277,822	55,239,822	0	0	0	0	25,000	0	13,000	0
合計	1,697,077,163	1,690,449,124	4,382,913	844,202	1,270,573	25,587	91,764	0	13,000	0

第10図 県債の借入先別現在高



## 第4 県民負担の状況

県が各種の政策を進めていくために必要な経費は、直接または間接に県民の皆さんに負担していただいておりますが、その負担状況は、第21表及び第22表のとおりです。

### 第21表 税の負担状況

区 分	平成26年度 決算額	世帯数	1世帯当たり 負担額	人口	人口1人当たり 負担額	構成比
	千円	世帯	円	人	円	%
国 税	281,398,000		382,678		169,580	46.9
県 税	127,497,617		173,386		76,834	21.2
市 町 村 税	191,351,981		260,223		115,315	31.9
計	600,247,598	735,339	816,287	1,659,385	361,729	100.0

(注) 世帯数及び人口は、平成27年4月1日現在の鹿児島県毎月推計人口（統計課）によります。

### 第22表 県税中県民税及び事業税の負担状況

区 分	平成26年度決算額	納税義務者数	納税義務者 1人当たり負担額
	千円	人	円
個人県民税	39,928,497	715,640	55,794
法人県民税	6,323,643	31,991	197,669
個人事業税	1,150,906	8,305	138,580
法人事業税	19,092,697	11,213	1,702,729

(注) 1 平成26年度決算額及び納税義務者数は、滞納繰越分を含まないものです。

2 県民税利子割、県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割は除いてあります。

# 病院事業の業務の状況

## 目 次

1	平成26年度決算の状況	
(1)	概 況	40
(2)	収益及び費用の状況	40
2	平成27年度上半期の業務の状況	
(1)	事業の概況	42
(2)	経理の状況	42
第1図	平成26年度鹿児島県病院事業会計決算（収益的収入及び支出）の状況	43
第2図	病院事業会計決算の年度別推移	44
別表1	事業収益と事業費用の対前年度比較表	46
別表2	平成26年度鹿児島県病院事業決算報告書	47
別表3	平成26年度鹿児島県病院事業損益計算書	49
別表4	平成26年度鹿児島県病院事業剰余金計算書	50
別表5	平成26年度鹿児島県病院事業欠損金処理計算書	50
別表6	平成26年度鹿児島県病院事業貸借対照表	51
別表7	平成27年度上半期の利用状況	53
別表8	鹿児島県病院事業残高試算表（平成27年9月30日現在）	54

## 1 平成 26 年度決算の状況

### (1) 概 況

病院事業は、鹿屋医療センター、大島病院、薩南病院、北薩病院及び始良病院の 5 病院を設置して、運営しています。

平成 26 年度の事業運営に当たっては、地域の医療需要に対応できるよう診療体制の強化と施設設備の整備を促進し、診療機能の充実に努めました。

その概況は、次のとおりです。

なお、地方公営企業法の改正による地方公営企業会計基準の見直しが行われ、平成 26 年度予算及び決算から適用しています。

ア 病院を利用した患者数は、入院患者延べ 297,608 人、外来患者延べ 267,489 人、合計 565,097 人で、前年度と比べ、入院・外来合わせて 7,360 人の減少となりました。

イ 収益的収支は、第 1 図で示すように総収益 189 億 3,558 万 5 千円、総費用 186 億 1,221 万 9 千円で、差引 3 億 2,336 万 5 千円の当年度純利益を生じました。

(注 消費税及び地方消費税込みの総収益 189 億 5,391 万 3 千円、総費用 185 億 2,800 万 9 千円)

なお、一般会計からの繰入金は、34 億 7,135 万 4 千円でした。

ウ 資本的収支は、総収入 19 億 790 万 7 千円、総支出は 76 億 8,615 万 2 千円で、差引不足額 57 億 7,824 万 5 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 253 万 9 千円、過年度分損益勘定留保資金 56 億 7,570 万 7 千円で補てんしました。

病院施設の整備については、大島病院の救命救急センター棟の電気・空調・給排水設備工事、薩南病院の非常用発電機設置工事等を 10 億 2,858 万 8 千円で実施しました。

また、医療機器については、鹿屋医療センターに生化学自動分析装置システム、大島病院に磁気共鳴診断装置、薩南病院に病棟用監視モニター等を整備するなど診療に必要な機器等の整備を 5 億 3,978 万 2 千円で実施しました。

### (2) 収益及び費用の状況

平成 26 年度の事業収益は、別表 1 で示すように総額 189 億 3,558 万 5 千円で、前年度に対し 6.5 パーセント上回っています。その内容は、入院収益及び外来収益等の医業収益が 150 億 2,749 万円で事業収益総額の 79.4 パーセントを占め、前年度に対し 2.4 パーセント増加しています。

また、受取利息、他会計負担金及び長期前受金戻入などの医業外収益は 38 億 3,845 万円で事業収益総額の 20.3 パーセントを占め、前年度に対し 23.8 パーセント増加しています。

事業収益の中で主なものを前年度と比較すると、最も大きな割合を占める入院収益は 1.9 パーセントの増加、外来収益については 4.2 パーセントの増加となっています。

次に、事業費用は、総額 186 億 1,221 万 9 千円で、前年度に対し 7.7 パーセント上回っています。その内容は、給与費及び材料費等の医業費用が 173 億 5,295 万 6 千円で事業費用総

額の 93.2 パーセントを占め、前年度に対し 3.4 パーセント増加しています。

また、支払利息などの医業外費用は 6 億 7,551 万 3 千円で事業費用総額の 3.6 パーセントを占め、前年度に対し 35.8 パーセント増加しています。

この結果、事業収益から事業費用を差し引いた収益的収支は、(1)概況で述べたように 3 億 2,336 万 5 千円の当年度純利益を生じました。

なお、年度別推移については、第 2 図のとおりです。

また、平成 26 年度の決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書及び貸借対照表は、それぞれ別表 2～6 に掲げるとおりです。

## 2 平成 27 年度上半期の業務の状況

### (1) 事業の概況

平成 27 年度上半期（平成 27 年 4 月 1 日から平成 27 年 9 月 30 日まで）に県立病院を利用した延患者数の状況は、別表 7 で示すように入院患者 143,978 人（1 日平均 783 人）、外来患者 136,229 人（1 日平均 1,081 人）で前年同期と比較すると、入院患者は 5,160 人減少し、外来患者は 3,553 人増加しています。

### (2) 経理の状況

平成 27 年度上半期における資産、負債、資本、収益及び費用の主な動きは、次のとおりです。

#### ア 資 産

固定資産は、鹿屋医療センターの生体情報モニター、大島病院の超音波診断装置、薩南病院の病棟用モニターなど各病院の診療に必要な医療機器の購入等による器械備品の 4,919 万 6 千円の増、北薩病院の地域連携室改修工事等による建物の 835 万円の増、大島病院の空調機器更新工事に係る建設仮勘定の 105 万円の増及び看護師等修学資金の貸付による長期貸付金の 578 万円の増により、6,437 万 6 千円増加しました。

流動資産は、他会計負担金の受入等による預金等の増により 27 億 5,517 万 6 千円増加しましたので、資産合計では 28 億 1,955 万 2 千円増加しました。

#### イ 負 債

過去に借り入れた企業債元金の償還による企業債の 4 億 8,204 万 7 千円の減、リース資産にかかる元本部分支払によるリース債務の 782 万 8 千円の減、償還未払金の支払等による 8 億 1,532 万 1 千円の減及び一般会計からの負担金受入れによる長期前受金の 7 億 6,831 万 2 千円の増等により、負債合計では 5 億 2,727 万 9 千円減少しました。

#### ウ 資 本

増減は発生しませんでした。

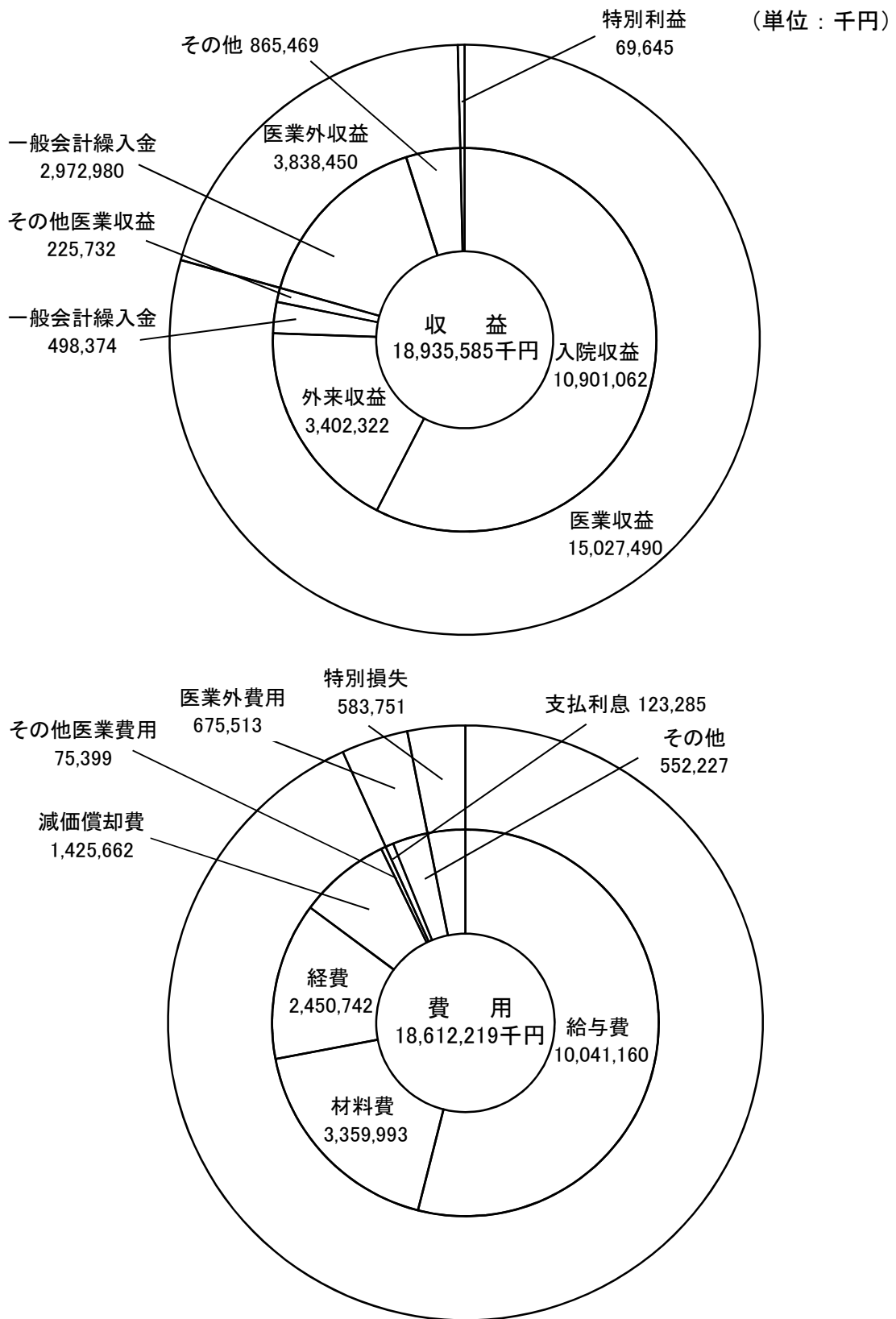
#### エ 収益及び費用

収益は、入院・外来収益等の医業収益が 78 億 3,586 万 2 千円、預金利息及び他会計負担金等の医業外収益が 28 億 8,558 万 2 千円で、収益合計では 107 億 2,144 万 4 千円となりました。

また、費用は、給与費、材料費等の医業費用が 73 億 1,754 万 7 千円、支払利息等の医業外費用が 5,706 万 6 千円で、費用合計では 73 億 7,461 万 3 千円となりました。

なお、平成 27 年 9 月 30 日現在の残高試算表は別表 8 のとおりです。

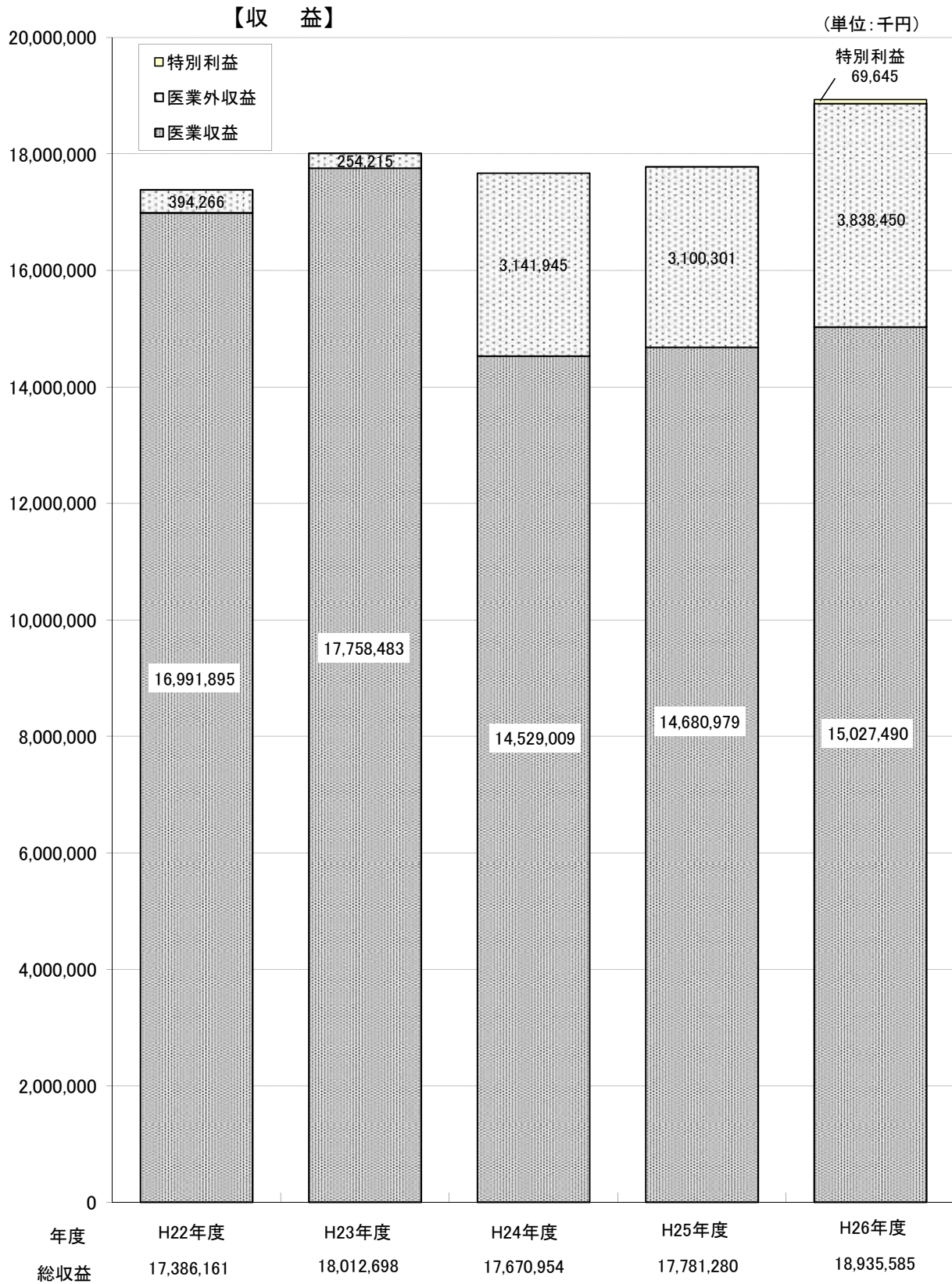
第1図 平成26年度鹿児島県病院事業会計決算（収益的収入及び支出）の状況



(注) 収益、費用ともに、消費税抜きの額である。

(注) 端数処理のため、内訳の計は必ずしも一致しない。

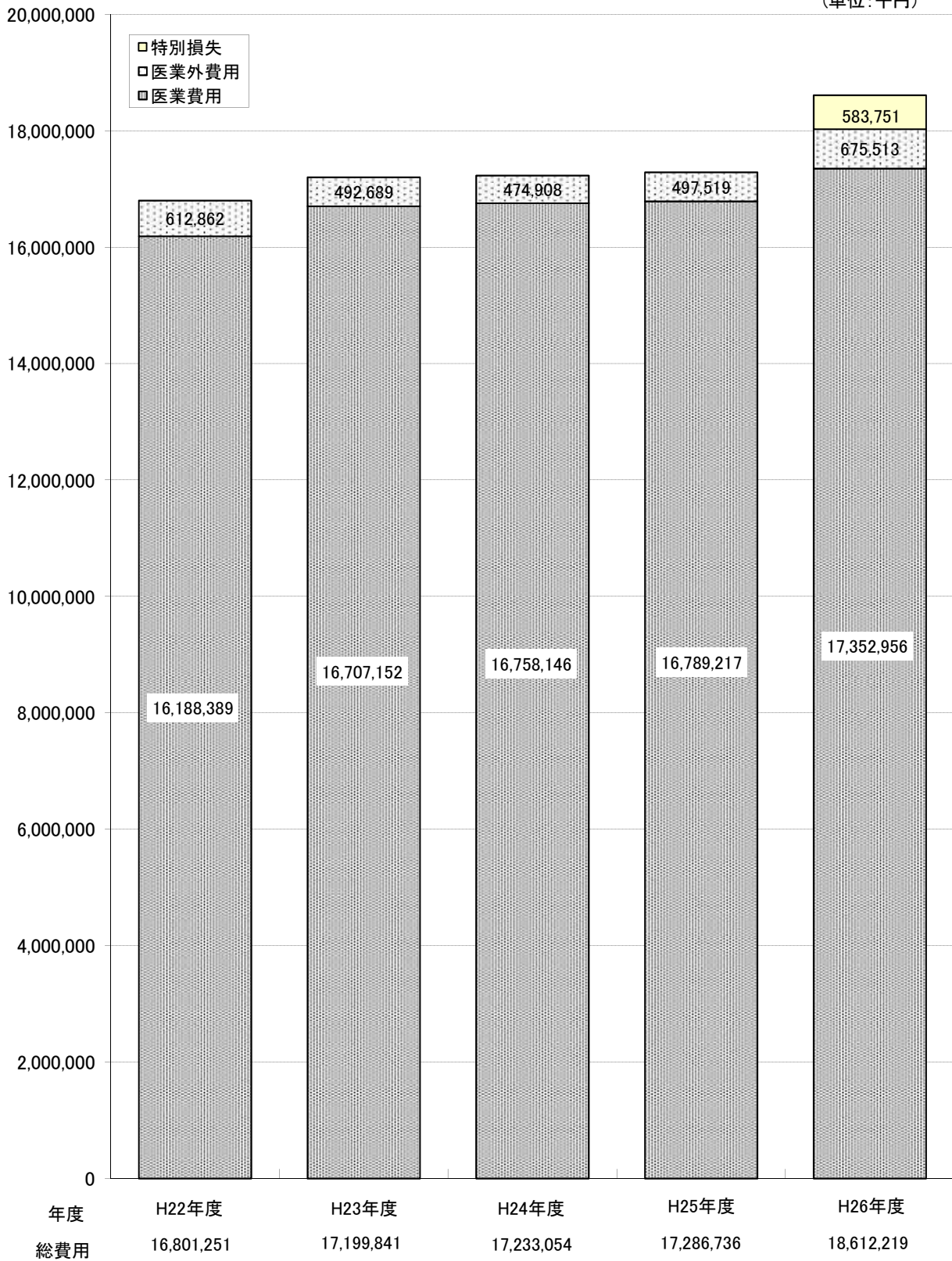
第2図 病院事業会計決算の年度別推移（消費税抜き）





【費用】

(単位:千円)



別表1 事業収益と事業費用の対前年度比較表

## 事業収益

(単位：千円，%)

科 目	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	比率 (A) / (B)
医 業 収 益	15,027,490	79.4	14,680,979	82.6	346,511	102.4
入院収益	10,901,062	57.6	10,694,275	60.1	206,786	101.9
外来収益	3,402,322	18.0	3,266,492	18.4	135,830	104.2
他会計負担金	498,374	2.6	497,774	2.8	600	100.1
その他医業収益	225,732	1.2	222,437	1.3	3,294	101.5
医 業 外 収 益	3,838,450	20.3	3,100,301	17.4	738,148	123.8
受取利息	27,176	0.1	28,780	0.2	△ 1,603	94.4
他会計負担金	2,972,980	15.7	2,956,112	16.6	16,868	100.6
補助金	51,858	0.3	60,743	0.3	△ 8,885	85.4
長期前受金戻入	654,581	3.5	0	—	654,581	—
医業外雑収益	131,854	0.7	54,666	0.3	77,188	241.2
特 別 利 益	69,645	0.4	0	—	69,645	—
合 計	18,935,585	100.0	17,781,280	100.0	1,154,304	106.5

## 事業費用

(単位：千円，%)

科 目	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	比率 (A) / (B)
医 業 費 用	17,352,956	93.2	16,789,217	97.1	563,739	103.4
給与費	10,041,160	53.9	10,082,234	58.3	△ 41,074	99.6
材料費	3,359,993	18.1	3,165,353	18.3	194,639	106.1
経費	2,450,742	13.2	2,312,000	13.4	138,742	106.0
減価償却費	1,425,662	7.7	1,118,215	6.5	307,447	127.5
資産減耗費	17,516	0.1	46,260	0.3	△ 28,744	37.9
研究研修費	57,884	0.3	65,155	0.4	△ 7,272	88.8
医 業 外 費 用	675,513	3.6	497,519	2.9	177,994	135.8
支払利息	123,285	0.7	132,991	0.8	△ 9,706	92.7
貸倒損失	436	0.0	0	—	436	—
雑損失	551,792	3.0	364,528	2.1	187,264	151.4
特 別 損 失	583,751	3.1	0	—	583,751	—
合 計	18,612,219	100.0	17,286,736	100.0	1,325,484	107.7

(注) 事業収益、事業費用ともに、消費税抜きの額である。

(注) 端数処理のため、内訳の計は必ずしも一致しない。

別表2 平成26年度鹿児島県病院事業決算報告書（消費税込み）

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額				
第1款 病院事業収益	19,017,177,000	△ 56,248,000	0	18,960,929,000	18,953,913,242	△ 7,015,758	うち仮受消費税及び地方消費税額
第1項 医業収益	15,195,524,000	△ 223,391,000	0	14,972,133,000	15,043,665,691	71,532,691	18,435,026 円
第2項 医業外収益	3,757,794,000	163,580,000	0	3,921,374,000	3,840,602,396	△ 80,771,604	
第3項 特別利益	63,859,000	3,563,000	0	67,422,000	69,645,155	2,223,155	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額						合 計	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による 支 出 額	小 計					
第1款 病院事業費用	19,091,678,000	△ 183,162,000	0	0	0	18,908,516,000	0	18,908,516,000	0	380,506,957	うち仮払消費税及び地方消費税額
第1項 医業費用	18,359,951,000	△ 187,736,000	0	0	0	18,172,215,000	0	18,172,215,000	0	363,841,765	455,637,801 円
第2項 医業外費用	137,976,000	4,574,000	0	0	0	142,550,000	0	142,550,000	0	6,665,192	
第3項 特別損失	583,751,000	0	0	0	0	583,751,000	0	583,751,000	0	0	
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	10,000,000	

## (2) 資本的収入及び支出

### 収入

(単位：円)

区 分	予 算 額					決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第 26 条の規定に よる繰越額に係る 財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額				合 計
第 1 款 資本的収入	1,462,788,000	41,265,000	1,504,053,000	715,143,000	0	2,219,196,000	1,907,907,000	△ 311,289,000	うち特定収入見合い消費税及び 地方消費税額 1,104,227 円
第 1 項 企 業 債	621,000,000	0	621,000,000	0	0	621,000,000	320,000,000	△ 301,000,000	
第 2 項 他 会 計 負 担 金	841,788,000	11,009,000	852,797,000	715,143,000	0	1,567,940,000	1,556,931,000	△ 11,009,000	
第 3 項 国 庫 補 助 金	0	30,256,000	30,256,000	0	0	30,256,000	30,256,000	0	
第 4 項 長 期 貸 付 金 返 還 金	0	0	0	0	0	0	720,000	720,000	

### 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法 第 26 条の規定に よる繰越額	継続費通次 繰越額		合 計	地方公営企業法 第 26 条第 2 項の規定 による繰越額	継続費通次 繰越額			合 計
第 1 款 資本的支出	7,370,992,000	△ 99,287,000	0	7,271,705,000	793,308,000	0	8,065,013,000	7,686,152,428	21,913,200	0	21,913,200	356,947,372	うち仮払消費税及び地方消 費税額 103,643,148 円
第 1 項 建 設 改 良 費	1,297,175,000	△ 79,037,000	0	1,218,138,000	793,308,000	0	2,011,446,000	1,618,635,172	21,913,200	0	21,913,200	370,897,628	
第 2 項 企 業 債 償 還 金	1,042,857,000	0	0	1,042,857,000	0	0	1,042,857,000	1,042,855,256	0	0	0	1,744	
第 3 項 長 期 貸 付 金	30,960,000	△ 20,250,000	0	10,710,000	0	0	10,710,000	10,710,000	0	0	0	0	
第 4 項 基 金 積 立 金	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	5,000,000,000	0	0	0	0	
第 5 項 その他資本的支出	0	0	0	0	0	0	0	13,952,000	0	0	0	△ 13,952,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額5,778,245,428円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額102,538,921円、過年度分損益勘定留保資金5,675,706,507円で補てんした。

別表3 平成26年度鹿児島県病院事業損益計算書  
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

1 医業収益

(1) 入院収益	10,901,061,749	
(2) 外来収益	3,402,322,241	
(3) 他会計負担金	498,374,000	
(4) その他医業収益	<u>225,731,791</u>	15,027,489,781

2 医業費用

(1) 給与費	10,041,159,547	
(2) 材料費	3,359,992,861	
(3) 経費	2,450,742,154	
(4) 減価償却費	1,425,661,570	
(5) 資産減耗費	17,515,719	
(6) 研究研修費	<u>57,883,678</u>	<u>17,352,955,529</u>

医業損失 2,325,465,748

3 医業外収益

(1) 受取利息	27,176,419	
(2) 他会計負担金	2,972,980,172	
(3) 補助金	51,857,822	
(4) 長期前受金戻入	654,580,801	
(5) 医業外雑収益	<u>131,854,402</u>	3,838,449,616

4 医業外費用

(1) 支払利息	123,285,263	
(2) 貸倒損失	435,786	
(2) 雑損失	<u>551,791,696</u>	<u>675,512,745</u>

医業外利益 3,162,936,871

経常利益 837,471,123

5 特別利益

(1) 特別利益	<u>69,645,155</u>	69,645,155
----------	-------------------	------------

6 特別損失

(1) 特別損失	<u>583,751,000</u>	<u>583,751,000</u>	<u>△ 514,105,845</u>
----------	--------------------	--------------------	----------------------

当年度純利益 323,365,278

前年度繰越欠損金 11,104,196,915

その他の未処分利益剰余金変動額 174,188,884

当年度未処理欠損金 10,606,642,753

別表4 平成26年度 鹿児島県病院事業剰余金計算書  
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金					資本合計
		資本剰余金			欠損金		
		補助金	受贈財産 評価額	資本剰余 金合計	未処理欠損金	欠損金合計	
前年度末残高	27,078,811,357	332,196,587	0	332,196,587	△ 10,930,008,031	△ 10,930,008,031	16,480,999,913
前年度処分類	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	27,078,811,357	332,196,587	0	332,196,587	△ 10,930,008,031	(繰越欠損金) △ 10,930,008,031	16,480,999,913
当年度変動額	0	0	0	0	323,365,278	323,365,278	323,365,278
除却損への補填	0	0	0	0	0	0	0
補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0
補助金の返還	0	0	0	0	0	0	0
受贈財産の受入	0	0	0	0	0	0	0
他会計繰入金の受入	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	323,365,278	323,365,278	323,365,278
当年度末残高	27,078,811,357	332,196,587	0	332,196,587	△ 10,606,642,753	(当年度未処理欠損金) △ 10,606,642,753	16,804,365,191

別表5 平成26年度 鹿児島県病院事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	27,078,811,357	332,196,587	△ 10,606,642,753
処分後残高	27,078,811,357	332,196,587	(翌年度繰越欠損金) △ 10,606,642,753

別表6 平成26年度鹿児島県病院事業貸借対照表  
(平成27年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		
<b>1 固定資産</b>		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	326,987,121	
ロ 建物	32,740,699,360	
減価償却累計額	<u>△ 19,631,756,319</u>	13,108,943,041
ハ 構築物	2,152,560,271	
減価償却累計額	<u>△ 1,399,306,208</u>	753,254,063
ニ 器械備品	9,055,555,379	
減価償却累計額	<u>△ 6,290,071,818</u>	2,765,483,561
ホ 車両	15,312,632	
減価償却累計額	<u>△ 8,595,084</u>	6,717,548
ヘ 有形リース資産	74,364,840	
減価償却累計額	<u>△ 22,872,600</u>	51,492,240
有形固定資産合計		17,012,877,574
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権	6,724,720	
ロ その他無形固定資産	<u>3,741,837</u>	
無形固定資産合計		10,466,557
(3) 投資その他の資産		
イ 投資有価証券	2,003,489,000	
ロ 長期貸付金	37,050,000	
ハ 基金	<u>5,000,000,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>7,040,539,000</u>
固定資産合計		24,063,883,131
<b>2 流動資産</b>		
(1) 現金預金		5,591,956,701
(2) 未収金	1,237,923,067	
貸倒引当金	<u>△ 9,017,773</u>	1,228,905,294
(3) 貯蔵品		<u>29,327,730</u>
流動資産合計		<u>6,850,189,725</u>
資産合計		<u>30,914,072,856</u>

(単位：円)

## 負債の部

## 3 固定負債

(1) 企業債		5,836,142,304	
(2) リース債務		35,784,411	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>2,575,937,522</u>		
引当金合計		<u>2,575,937,522</u>	
固定負債合計			8,447,864,237

## 4 流動負債

(1) 企業債		965,673,759	
(2) リース債務		15,570,546	
(3) 未払金		1,333,662,433	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	487,812,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>84,154,000</u>		
引当金合計		571,966,000	
(5) その他流動負債		<u>67,845,664</u>	
流動負債合計			2,954,718,402

## 5 繰延収益

(1) 長期前受金	7,645,897,535		
収益化累計額	<u>△ 4,938,772,509</u>	<u>2,707,125,026</u>	
繰延収益合計			<u>2,707,125,026</u>
負債合計			14,109,707,665

## 資本の部

## 6 資本金

27,078,811,357

## 7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 補助金	<u>332,196,587</u>		
資本剰余金合計		332,196,587	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>△ 10,606,642,753</u>		
欠損金合計		<u>△ 10,606,642,753</u>	
剰余金合計			<u>△ 10,274,446,166</u>
資本合計			<u>16,804,365,191</u>
負債資本合計			<u><u>30,914,072,856</u></u>



別表 7 平成27年度上半期の利用状況

(1) 延入院患者数

(単位：人，%)

病院別		鹿屋医療センター	大島病院	薩南病院	北薩病院	始良病院	合計
月別							
4	月	4,043	8,354	2,739	2,594	7,756	25,486
5	月	3,694	7,213	2,628	2,273	7,577	23,385
6	月	3,741	6,746	2,537	2,335	8,038	23,397
7	月	3,890	6,736	2,851	1,825	7,622	22,924
8	月	3,626	7,560	3,074	2,083	7,856	24,199
9	月	3,853	7,202	3,034	2,490	8,008	24,587
合計		22,847	43,811	16,863	13,600	46,857	143,978
1日平均患者数		124.2	238.1	91.6	73.9	254.7	782.5
前年度同期延患者数		23,306	46,968	16,615	15,311	46,938	149,138
前年度同期1日平均患者数		126.7	255.3	90.3	83.2	255.1	810.5
病床利用率		82.8	75.6	65.5	67.2	95.4	79.7

(注) 入院診療日数 平成27年度上半期 184日

(2) 延外来患者数

(単位：人，%)

病院別		鹿屋医療センター	大島病院	薩南病院	北薩病院	始良病院	合計
月別							
4	月	4,558	9,845	3,611	3,688	1,890	23,592
5	月	3,905	9,573	3,379	3,539	1,918	22,314
6	月	3,638	9,163	3,028	3,395	1,670	20,894
7	月	4,498	10,006	3,403	3,700	1,837	23,444
8	月	4,241	10,116	3,488	3,934	1,968	23,747
9	月	3,990	9,616	3,365	3,489	1,778	22,238
合計		24,830	58,319	20,274	21,745	11,061	136,229
1日平均患者数		197.1	462.8	160.9	172.6	87.8	1,081.2
前年度同期延患者数		23,619	56,660	19,728	21,686	10,983	132,676
前年度同期1日平均患者数		189.0	453.3	157.8	173.5	87.9	1,061.4
外来，入院患者比率		108.7	133.1	120.2	159.9	23.6	94.6

(注) 1 外来診療日数 平成27年度上半期 126日  
 2 外来，入院患者比率 (%) = (延外来患者数 ÷ 延入院患者数) × 100  
 3 診療報酬請求が診療日の属する月の翌日のため，患者数及び診療日数は前月分である。

別表8 鹿児島県病院事業残高試算表

(平成27年9月30日現在)

(単位：円)

借方	勘定科目	貸方
326,987,121	土地	
32,749,049,360	建物	
	建物減価償却累計額	19,631,756,319
2,152,560,271	構築物	
	構築物減価償却累計額	1,399,306,208
9,104,751,109	器械備品	
	器械備品減価償却累計額	6,290,071,818
15,312,632	車両	
	車両減価償却累計額	8,595,084
74,364,840	有形リース資産	
	有形リース資産減価償却累計額	22,872,600
1,050,000	建設仮勘定	
10,466,557	無形固定資産	
2,003,489,000	投資有価証券	
42,830,000	長期貸付金	
5,000,000,000	基金	
8,165,484,872	現金・預金	
1,234,977,426	未収金	
	未収金貸倒引当金	9,017,773
3,444,500	貯蔵品	
210,476,711	前払金	
61,095,244,399	その他流動資産 (資産合計)	27,361,619,802
	企業債	6,319,768,926
	リース債務	43,526,909
	引当金	3,147,903,522
	未払金	518,341,313
	その他流動負債	77,451,212
4,938,772,509	長期前受金	8,414,209,535
4,938,772,509	長期前受金収益化累計額 (負債合計)	18,521,201,417
	資本金	27,078,811,357
	資本剰余金	332,196,587
10,606,642,753	繰越欠損金	
10,606,642,753	(資本合計)	27,411,007,944
	医業収益	7,835,861,518
	医業外収益	2,885,582,098
	(収益合計)	10,721,443,616
7,317,546,679	医業費用	
57,066,439	医業外費用	
7,374,613,118	(費用合計)	0
<b>84,015,272,779</b>	<b>合計</b>	<b>84,015,272,779</b>

# 工業用水道事業の業務の状況

## 目 次

1	平成26年度決算の状況	56
2	平成27年度上半期の業務の状況	
(1)	事業の概要	57
(2)	経理の状況	57
別表 1	事業収益と事業費用の対前年度比較表	58
別表 2	平成26年度鹿児島県工業用水道事業決算報告書	59
別表 3	平成26年度鹿児島県工業用水道事業損益計算書	61
別表 4	平成26年度鹿児島県工業用水道事業剰余金計算書	62
別表 5	平成26年度鹿児島県工業用水道事業欠損金処理計算書	62
別表 6	平成26年度鹿児島県工業用水道事業貸借対照表	63
別表 7	鹿児島県工業用水道事業残高試算表	65

## 1 平成26年度決算の状況

### (1) 総括事項

本事業は、鹿児島臨海工業用水道事業として鹿児島臨海工業地帯1号及び2号用地に立地する事業所に対し、永田川から工業用水を供給するとともに、万之瀬川導水施設や川辺ダムの維持管理事業等を実施しました。

その概況は次のとおりです。

#### ア 鹿児島臨海工業用水道事業

平成26年度の業務予定量は、企業立地等の状況を考慮し、給水先事業所数43事業所、1日平均給水量14,525立方メートルとして計画しました。この計画に対しての給水実績は、給水先事業所数で平成26年度末現在43事業所、給水量で1日平均14,270立方メートルとなっています。

#### イ 鹿児島臨海第2期工業用水道事業

##### (ア) 万之瀬川導水施設維持管理事業

鹿児島臨海工業地帯1号用地の工業用水を確保するため、万之瀬川導水施設（鹿児島市との共同施設、単独施設）の維持管理を行い、その経費は223万円を要しました。

なお、共同施設については、鹿児島市水道局に委託して行いました。

##### (イ) 万之瀬川総合開発事業川辺ダム維持管理事業

鹿児島臨海工業地帯1号用地の工業用水を安定的に確保するため、万之瀬川導水事業の一環として鹿児島市水道局及び河川管理者と共同で建設した川辺ダムについて、施設の維持管理を河川管理者に委託して行い、その経費は197万8千円を要しました。

また効率的・効果的な維持管理や運用管理を持続的に行っていく仕組みをつくるための長寿命化計画を河川管理者が策定し、その経費は167万6千円を要しました。

### (2) 事業収益に関する事項

平成26年度の事業収益は、1億3,518万9千円で、その内訳は、営業収益が1億2,792万4千円、営業外収益が726万4千円です。

### (3) 事業費用に関する事項

平成26年度の事業費用は、1億6,072万3千円で、その内訳は、営業費用が1億5,070万7千円、営業外費用が837万6千円、特別損失が163万9千円です。

なお、事業収益と事業費用の内容及び前年度に対する比較は、別表1のとおりです。

### (4) 工事負担金に関する事項

平成26年度の工事負担金は、万之瀬川導水施設の維持管理に223万円、川辺ダム分として維持管理に197万8千円、長寿命化計画策定に167万6千円となり、合わせて588万4千円となりました。

なお、平成26年度の決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書及び貸借対照表は、それぞれ別表2～6に掲げるとおりです。

## 2 平成27年度上半期の業務の状況

### (1) 事業の概要

#### ア 鹿児島臨海工業用水道事業

本事業は、鹿児島臨海工業地帯1号及び2号用地に立地する事業所に対し、永田川を水源として工業用水の供給を行うもので、供給先事業所数は、平成27年9月30日現在で43事業所、契約給水量は1日当たり13,890立方メートルです。

なお、上半期の月別給水先事業所数及び契約給水量は、次表のとおりです。

#### 月 別 給 水 量

(単位：立方メートル)

月 別	給水先事業所数	1日の契約給水量	月契約給水量
27年4月	43	13,890	416,700
5月	43	13,890	430,590
6月	43	13,890	416,700
7月	43	13,890	430,590
8月	43	13,890	430,590
9月	43	13,890	416,700

#### イ 鹿児島臨海第2期工業用水道事業

本事業は、鹿児島臨海工業地帯1号用地の工業用水を確保するため、万之瀬川導水施設（鹿児島市との共同施設、単独施設）及び川辺ダム（河川管理者、鹿児島市水道局と共同で建設）の維持管理等を実施しています。

### (2) 経理の状況

平成27年度上半期の経理の状況は、次のとおりです。

#### ア 資 産

万之瀬川導水施設への移行に向けた県単独施設の詳細設計等の実施に伴い、建設仮勘定が371万5千円、前払金が832万円増加しました。

#### イ 負 債

##### (ア) 企業債

企業債の元金の一部を償還したことにより、2,861万2千円減少しました。

##### (イ) 長期前受金

万之瀬川導水施設の維持管理に充てるため、県（鹿児島臨海環境整備基金）から工事負担金45万2千円を受け入れました。

#### ウ 収益及び費用

事業収益は、給水収益等で8,415万4千円の収入となりました。また、事業費用は、3,416万3千円で、その内訳は人件費、物件費等の営業費用を3,019万1千円、支払利息である営業外費用を397万2千円支出しました。

なお、平成27年9月30日現在における残高試算表は、別表7のとおりです。

別表1 事業収益と事業費用の対前年度比較表

## 事業収益

(単位:円, %)

科 目	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
営 業 収 益	127,924,320	94.6	129,103,080	99.8	△ 1,178,760	99.1
給 水 収 益	125,266,320	92.7	129,069,480	99.8	△ 3,803,160	97.1
その他営業収益	2,658,000	2.0	33,600	0.0	2,624,400	7,910.7
営 業 外 収 益	7,264,957	5.4	268,537	0.2	6,996,420	2,705.4
受取利息及び 配 当 金	485,409	0.4	89,185	0.1	396,224	544.3
長期前受金戻入	6,472,293	4.8	0	0.0	6,472,293	—
雑 収 益	307,255	0.2	179,352	0.1	127,903	171.3
合 計	135,189,277	100.0	129,371,617	100.0	5,817,660	104.5

## 事業費用

(単位:円, %)

科 目	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
営 業 費 用	150,707,728	93.8	128,927,784	93.5	21,779,944	116.9
総 係 費	91,156,852	56.7	77,959,844	56.5	13,197,008	116.9
減 価 償 却 費	56,763,746	35.3	50,967,940	37.0	5,795,806	111.4
資 産 減 耗 費	2,787,130	1.8	0	0.0	2,787,130	—
営 業 外 費 用	8,376,879	5.2	8,947,381	6.5	△ 570,502	93.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	8,376,844	5.2	8,947,380	6.5	△ 570,536	93.6
雑 支 出	35	0.0	1	0.0	34	3,500.0
特 別 損 失	1,639,000	1.0	0	0.0	1,639,000	—
その他特別損失	1,639,000	1.0	0	0.0	1,639,000	—
合 計	160,723,607	100.0	137,875,165	100.0	22,848,442	116.6

別表2 平成26年度鹿児島県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	147,233,000	0	0	147,233,000	145,069,673	△ 2,163,327	
第1項 営業収益	140,015,000	0	0	140,015,000	137,945,600	△ 2,069,400	(うち仮受消費税及び地方消費税 10,031,052円)
第2項 営業外収益	7,218,000	0	0	7,218,000	7,124,073	△ 93,927	

支 出

(単位:円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流用増減額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額	小 計	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	合 計				
第1款 工業用水道事業費用	177,691,000	△ 3,007,000	0	0	0	174,684,000	0	174,684,000	170,604,003	0	4,079,997	
第1項 営業費用	163,175,000	△ 3,007,000	0	0	0	160,168,000	0	160,168,000	156,231,659	0	3,936,341	(うち仮払消費税及び地方消費税 5,523,931円)
第2項 営業外費用	12,877,000	0	0	0	0	12,877,000	0	12,877,000	12,733,344	0	143,656	
第3項 特別損失	1,639,000	0	0	0	0	1,639,000	0	1,639,000	1,639,000	0	0	

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区 分	予 算 額					合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係る 財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額				
第 1 款 資 本 的 収 入	6,258,000	0	6,258,000	0	0	6,258,000	5,884,891	△ 373,109	
第1項 工事負担金	6,258,000	0	6,258,000	0	0	6,258,000	5,884,891	△ 373,109	

支出

(単位:円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継続費通次 繰越額	合 計		地方公営企業法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継続費通次 繰越額	合 計		
第 1 款 資 本 的 支 出	63,052,000	0	0	63,052,000	0	0	63,052,000	62,677,901	0	0	0	374,099	
第1項 建設改良費	6,258,000	0	0	6,258,000	0	0	6,258,000	5,884,891	0	0	0	373,109	(うち仮払消費税及び地方 消費税 150,450円)
第2項 企業債償還金	56,794,000	0	0	56,794,000	0	0	56,794,000	56,793,010	0	0	0	990	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額56,793,010円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんした。



別表3 平成26年度鹿児島県工業用水道事業損益計算書  
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:円)

<b>1 営業収益</b>			
(1) 給水収益	125,266,320		
(2) その他の営業収益	<u>2,658,000</u>	127,924,320	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 総係費	91,156,852		
(2) 減価償却費	56,763,746		
(3) 資産減耗費	<u>2,787,130</u>	<u>150,707,728</u>	
営業損失			22,783,408
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息及び配当金	485,409		
(2) 長期前受金戻入	6,472,293		
(3) 雑収益	<u>307,255</u>	7,264,957	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	8,376,844		
(2) 雑支出	<u>35</u>	<u>8,376,879</u>	<u>△ 1,111,922</u>
経常損失			23,895,330
<b>5 特別損失</b>			
(1) その他特別損失	<u>1,639,000</u>	<u>1,639,000</u>	<u>△ 1,639,000</u>
当年度純損失			25,534,330
前年度繰越欠損金			<u>415,919,170</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>441,453,500</u></u>

別表4 平成26年度鹿児島県工業用水道事業剰余金計算書  
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金					資本合計
		資本剰余金			利益剰余金		
		工事負担金	受贈財産 評価額	資本剰余金 合計	未処理欠損金	欠損金合計	
前年度末残高	499,127,729	820,449,325	1,743,126	822,192,451	△ 415,919,170	△ 415,919,170	905,401,010
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	499,127,729	820,449,325	1,743,126	822,192,451	(繰越欠損金) △ 415,919,170	△ 415,919,170	905,401,010
当年度変動額	0	0	0	0	△ 25,534,330	△ 25,534,330	△ 25,534,330
当年度純損失	0	0	0	0	△ 25,534,330	△ 25,534,330	△ 25,534,330
当年度末残高	499,127,729	820,449,325	1,743,126	822,192,451	(当年度未処理欠損金) △ 441,453,500	△ 441,453,500	879,866,680

別表5 平成26年度鹿児島県工業用水道事業欠損金処理計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	499,127,729	822,192,451	△ 441,453,500
処分後残高	499,127,729	822,192,451	(翌年度繰越欠損金) △ 441,453,500

別表6 平成26年度鹿児島県工業用水道事業貸借対照表  
(平成27年3月31日)

(単位:円)

		資	産	の	部	
<b>1 固定資産</b>						
(1) 有形固定資産						
イ	土地			53,135,332		
ロ	建物	109,813,169				
	減価償却累計額	<u>△ 65,503,631</u>		44,309,538		
ハ	構築物	1,364,965,302				
	減価償却累計額	<u>△ 1,069,960,862</u>		295,004,440		
ニ	機械及び装置	1,284,912,666				
	減価償却累計額	<u>△ 1,000,111,613</u>		284,801,053		
ホ	車両運搬具	903,299				
	減価償却累計額	<u>△ 858,133</u>		45,166		
ヘ	工具器具及び備品	3,703,000				
	減価償却累計額	<u>△ 1,784,750</u>		1,918,250		
ト	建設仮勘定			<u>6,786,868,689</u>		
	有形固定資産合計					7,466,082,468
(2) 無形固定資産						
イ	電話加入権			<u>60,300</u>		
	無形固定資産合計					<u>60,300</u>
	固定資産合計					7,466,142,768
<b>2 流動資産</b>						
(1) 現金預金						
				272,459,660		
(2) 未収金						
				<u>11,619,780</u>		
	流動資産合計					<u>284,079,440</u>
	資産合計					<u><u>7,750,222,208</u></u>

(単位:円)

## 負債の部

## 3 固定負債

(1) 企業債	726,638,060	
固定負債合計		<u>726,638,060</u>

## 4 流動負債

(1) 企業債	57,370,123	
(2) 未払金	9,313,285	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	1,446,000	
ロ 法定福利費引当金	<u>259,000</u>	
引当金合計	1,705,000	
(2) その他流動負債	<u>1,110,050</u>	
流動負債合計		<u>69,498,458</u>

## 5 繰延収益

(1) 長期前受金	6,837,930,708	
(2) 収益化累計額	<u>△ 763,711,698</u>	
繰延収益合計		<u>6,074,219,010</u>
負債合計		<u><u>6,870,355,528</u></u>

## 資本の部

## 6 資本金

499,127,729

## 7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 工事負担金	820,449,325	
ロ 受贈財産評価額	<u>1,743,126</u>	
資本剰余金合計		822,192,451
(2) 欠損金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>441,453,500</u>	
欠損金合計	<u>441,453,500</u>	
剰余金合計		<u>380,738,951</u>
資本合計		<u>879,866,680</u>
負債資本合計		<u><u>7,750,222,208</u></u>

別表7 鹿児島県工業用水道事業残高試算表

(平成27年9月30日現在)

(単位:円)

借方	勘定科目	貸方
53,135,332	土地	
109,813,169	建物	
	建物減価償却累計額	65,503,631
1,364,965,302	構築物	
	構築物減価償却累計額	1,069,960,862
1,284,912,666	機械及び装置	
	機械及び装置減価償却累計額	1,000,111,613
903,299	車両運搬具	
	車両運搬具減価償却累計額	858,133
3,703,000	工具器具及び備品	
	工具器具及び備品減価償却累計額	1,784,750
6,790,584,616	建設仮勘定	
60,300	電話加入権	
272,830,179	預金	
14,599,525	営業未収金	
36,472	営業外未収金	
	有価証券	
8,320,000	前払金	
1,925,069	仮払消費税及び地方消費税	
9,905,788,929	(資産合計)	2,138,218,989
	企業債(固定負債)	726,638,060
	営業未払金	
	営業外未払金	
	その他未払金	
	その他流動負債	1,102,115
	仮受消費税及び地方消費税	6,543,737
	企業債(流動負債)	28,757,616
	長期前受金	6,838,382,708
763,711,698	長期前受金収益化累計額	
763,711,698	(負債合計)	7,601,424,236
	資本金	499,127,729
	企業債	
	国庫補助金	
	工事負担金	820,449,325
	受贈財産評価額	1,743,126
441,453,500	未処理欠損金	
441,453,500	(資本合計)	1,321,320,180
	営業収益	81,677,736
	営業外収益	2,476,514
	(収益合計)	84,154,250
30,191,108	営業費用	
3,972,420	営業外費用	
	特別損失	
34,163,528	(費用合計)	
11,145,117,655	合計	11,145,117,655